

「聴覚障害者を対象とした「バイリンガルろう教育」のエビデンス調査」 添付資料1\_サマリーシート

著者	発表年	題名	掲載誌/図書	概要	1. 査読の有無	2. 主張の明確さ	3. 論理的妥当性	4. 文献の適切性	合計
Ainscow, M. & César, M.	2006	Inclusive education ten years after Salamanca: Setting the agenda.	European Journal of Psychology of Education, Volume 21	世界中の学校制度が直面する最大の課題は「教育の包摂」である。経済的に貧しい国々では、これは主に何百万もの子どもたちがいかなる形式の正式な教育にも通えない状況に起因する。通常の教育体験から離れた様々な形態の特別支援教育に配置され、また授業が自分たちの生活に関係ないように感じられるため、単に中退を選ぶ者もいる。こうした課題に直面し、インクルーシブ教育への関心が高まっている。サラマンカ会議はインクルーシブ教育の理念を支持した。おそらく特別教育分野でこれまで発表された最も重要な国際文書であるサラマンカ声明は、通常学校が「差別的態度と闘い、インクルーシブな社会を構築し、万人のための教育を達成する最も効果的な手段である」と主張している。これ以降取り組まれてきたこうした取り組みを振り返り、進展の一部を分析・考察する。	3	2	3	3	11
Ainscow, M., Slee, R. & Best, M.	2019	The Salamanca Statement: 25 years on	International Journal of Inclusive Education, Volume 23, Issue 7/8.	サラマンカ声明はその後大きな影響を与えることになるインクルーシブ教育の理念を支持し、現在もおお、世界中の政策と実践の発展にどのような影響を与え続けている。その発展に関する背景を提供する。	3	2	3	3	11
Alier, K. K., Malcolm, K. A., Zhang, W., Alphonse, J., Lee, T. T., Akera, M., Okwahi, A., Justin Rubena, J., Jennifer Cole, J., Solomon, D., & Reed, N.	2025	Hearing care in low-resourced and humanitarian settings: findings from a pilot study in South Sudan	International Journal of Audiology, Vol. 64, No. 8.	資源が乏しい人道支援環境である南スーダンにおいて、聴力検査による難聴のプロファイリング、低コスト補聴器の実現可能性と有効性の検証、および参加者に及ぼす社会的・感情的影響の検討を目的としたこの縦断的実験研究。自己申告による聴覚障害を有する成人を対象に純音聴カスクリーニングを実施し、適格な参加者には2種類の低価格補聴器を無作為に提供した。142名の成人が聴カスクリーニングを受け、うち19名の適格者に補聴器を提供した。18名の参加者が全追跡期間を完了した。研究期間中、補聴器使用者に聴覚機能と機能性の有意な改善が認められ、自己申告による生活の質向上も確認された。	3	3	3	3	12
Amor, A. M., Hagiwara, M., Karrie A. Shogren, K. A., Thompson, J. R., Verdugo, M. Á., Kathryn M. Burke, K. M. & Virginia Aguayo	2018	International perspectives and trends in research on inclusive education: a systematic review.	International Journal of Inclusive Education, Volume 23, Issue 2.	2002年から2016年までの文献に反映される障害のある生徒に関するインクルーシブ教育の研究と実践の現状について国際的な視点を得るため、英語およびスペイン語の査読付き学術誌に掲載された論文のシステマティックレビュー。	3	3	3	3	12
Andrews, J. F. and Rusher, M.	2010	Codeswitching techniques: Evidence-based instructional practices for the ASL/English bilingual classroom	American Annals of the Deaf, Volume 155, Number 4,	ASLと英語にアクセスし、学習し、発達しているバイリンガルの聴覚障害児は、言語習得の初期段階においていずれの言語においても習熟度や流暢さに欠ける可能性があるものの、コミュニケーションのために手話と英語を行き来するコードスイッチングを行っている。コードスイッチングは、教師が語彙習得や読解力を目的として、戦略的にASLから英語の文字表現へ切り替える目的志向の指導技法である。四つの研究結果を検証した結果、特定のコードスイッチング戦略が英語語彙学習と読解力を支援することが示唆された。	3	3	3	3	12
Andriani, N. W., Naftali, Z., Marliyawati, D., Widado, P. & Muyassaroh.	2024	Factors influencing auditory verbal therapy outcome among children with cochlear implant.	Indonesian Journal of Biomedicine and Clinical Sciences, Volume 57, Number 1.	人工内耳による早期介入と聴覚言語療法(AVT)によるリハビリテーションは、小児期後期のより良い発達を促進する可能性がある。人工内耳装用児におけるAVTの成果に影響を与える要因を評価するため、複数の家庭療法における横断的デザインの分析的観察研究を行った。結論として、人工内耳装用開始年齢、使用期間、家族の参加、およびAVTの実施頻度は、AVTの治療成績と関連している。	3	3	3	3	12
Antia, S., Stinson, M. S. & Gaustad, M. G.	2002	Developing Membership in the Education of Deaf and Hard-of-Hearing Students in Inclusive Settings.	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 7(3).	インクルーシブ教育において聴覚障害児を訪問者として扱う場合、これらの生徒は聴覚障害のない生徒とのクラスで質の高い教育を受ける上でより大きな障壁に直面する。教室内の生徒同士および教師との相互交流を必要とする社会的構成主義的学習・教授観は、学習を最も促進する。インクルージョンは実現可能だが、生徒をクラスや学校の完全な構成員として維持するには、配置やコミュニケーションアクセスの問題を超えて教師の態度・役割・関係性、生徒の知識とカリキュラム、構造的障壁、課外活動、地域関係、保護者支援という取り組みが必要である。	3	3	3	3	12
Antia, S., Sabers, D. L. & Stinson, M. S.	2007	Validity and reliability of the classroom participation questionnaire with deaf and hard of hearing students in public schools.	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 12(2).	4年生から10年生までの一般教育教室に通う聴覚障害のある生徒136名に対し学級参加度を評価する調査を実施し、「教師の理解」「生徒の理解」「ポジティブ感情」「ネガティブ感情」のスコアを算出した。その結果、同評価指標が一般教育教室におけるDHH生徒の参加度を評価するために使用できることが示唆された。	3	3	3	3	12
Archbold, S.	2010	Children with cochlear Implants — what is needed — and what is wanted in the long-term?	Cochlear Implants International, Volume 11.	小児用人工内耳を装用した子どもの長期的な支援ニーズを、保護者・利用者・専門家の視点から整理した。装用後の長期的な成功には、装置自体の性能だけでなく、家庭・学校・専門サービスとの継続的な連携と支援が不可欠である。特に、日々の装用・発話訓練・聴覚-言語発達支援において、臨床現場から家庭・教育現場への橋渡しが十分でない場合、維持・最適利用が難しくなる可能性があることが示された。	3	3	3	3	12
Asia Foundation	2021	Philippine Disability Sector Research: An Initial Analysis of Access to Social and Public Services, Education, Work and Employment, and Civic Participation and Governance	Asia Foundation	本研究は、フィリピンにおける障害分野の概要を示すとともに、障害者の権利がどの程度実現されているか、障害者のアクセスとインクルージョンを阻害する既存の障壁、これらの障壁に対処する上での政府機関、NGO、障害者団体の役割、その過程で直面する課題について、予備的な分析を提供する。	3	3	3	3	12
Athanasopoulos, M., Samara, P., Batsouras, G. & Athanasopoulos, I.	2024	Making a difference from day one: The urgent need for universal neonatal hearing screening	Children, 2024, 11, 1479	新生児聴覚スクリーニング検査は、聴覚障害の早期発見を可能にする重要な公衆衛生対策であり、子どもの言語発達、認知能力、社会的包摂を劇的に改善する介入へのタイムリーなアクセスを確保する。臨床的利益に加え、NHSは教育と生活の質において長期的な利点をもたらす。先天性難聴が世界中で新生児1000人あたり約1~2人に影響を与えることを考慮すると、普遍的スクリーニングの実施根拠は明らかである。その有効性が実証されているにもかかわらず、NHSは世界的に一貫性を欠いており、特に義務化政策や信頼性の高いスクリーニング技術へのアクセスが不足している低・中所得地域で顕著である。NHSの社会的便益と費用対効果を強調しつつ、全ての国でNHSを義務化する必要性を緊急に提唱する。	3	3	3	3	12
Bagga-Gupta, S.	2002	Explorations in bilingual instructional interaction: a sociocultural perspective on literacy	Learning and Instruction 12	スウェーデンのろう学校では、手話が生徒の第一言語とみなされ、書記スウェーデン語が第二言語とみなされているこうした環境におけるバイリンガル教育上の相互作用と日常的な言語使用を分析した。生徒たちは、スウェーデン語が焦点化されていない授業においても、無意識のうちに識字活動に参加する機会を得ているように見える。学習・発達・言語理解への社会文化的アプローチは、ろう学校におけるバイリンガル教室だけでなく、一般的なバイリンガル教室においても、第二言語の教授・学習に重要な示唆を与える。	3	3	3	3	12

Balanquit, L. N.	2025	Language change in Filipino Sign Language cardinal numerals	University of Pennsylvania School of Arts & Science, Penn Working Papers in Linguistics, Volume 31.2	フィリピン手話は、1900年代初頭に遡る接触の歴史からASLからの借用が明確に認められる。FSLでは同化現象が確認され、語彙手話が単なる原子に結びついた動作パターンへと簡略化されている。進行中の変化が社会的要因によってどの程度予測されるかを分析するため、二項ロジスティック回帰モデルを適用し、ASL使用期間(年)、年齢、地域、性別が同時(簡略化)形式使用確率に及ぼす影響を検証した。分析から言語変化の別の方向性も同時に進行していることが明らかになった。これは、当該地域の手話使用者たちが、より容易かつ迅速な発話のために手話を簡略化する一般的な傾向を反映している。	3	3	3	3	12
Barnes, C. & Mercer, G. (eds.)	2005	The Social Model of Disability and the Majority World	The Disability Press.	「障害は個人の機能障害ではなく、社会構造や態度、制度的障壁によって生み出される」という障害の社会モデルを、欧州とグローバルサウスの文脈で理論的・実践的に検討する。社会モデルの歴史的起源と意義が紹介された後、ヨーロッパにおける交通・教育・法制度・市民権などの社会政策の展開が分析され、障害者の権利と参加を促進する政策とまだ残る障壁が明らかにする。また、エジプトやバングラデシュなどでの障害政策、コミュニティ主導型リハビリテーション、ユーザー主体の草の根運動が取り上げられ、社会モデルの理論と実践が地域的・文化的背景によってどのように異なるかが論じられる。途上国では、程度の貧困や文化的多様性が障壁として強調される一方で、社会モデルは制度的排除を明らかにし、障害者の主体性を回復する分析枠組みとして有用である。	2	3	3	3	11
Bat-Chava, Y.	2000	Diversity of deaf identities	American Annals of Deaf, 145(5)	少数派グループは(a)個人の移動性を通じて主流社会へのアクセスを得ようとする、あるいは(b)他のグループ成員と協力して社会変革をもたらすことで、肯定的な社会的アイデンティティを獲得する。267名の聴覚障害者成人サンプルにおいてこれらの戦略に関連する3つのアイデンティティの存在を確認した。聴者文化アイデンティティ、聴覚障害者文化アイデンティティ、およびバイカルチュラル・アイデンティティであり、それぞれサンプルの約3分の1を占めていた。聴覚障害者文化アイデンティティおよびバイカルチュラル・アイデンティティを持つ人々がより高い自尊心を持つという予測に対して、限定的な支持が得られた。	3	3	3	3	12
Berent, G. P.	2004	Sign language-spoken language bilingualism: Code mixing and mode mixing by ASL-English bilinguals	In Bhatia, T. K. & Ritchie, W. C. (Eds.), The handbook of bilingualism. Wiley-Blackwell.	手話と口頭言語のバイリンガリズムとは、口頭・聴覚様式を通じて伝達される口頭言語と、視覚・身振り様式を通じて伝達される手話の双方を習得している状態を指す。手話と口頭言語の相互作用が生み出す多様な成果を概観し、二状態バイリンガリズムにおける言語研究のミニマリスト的枠組みを提示する。二つの言語だけでなく、それらの二つのモダリティの相互作用は、単一モダリティ混合と比較して非常に特異な性質を持つ二様言語構造を生み出す。本レビューの目的は、二様混合の原理的な説明を追求するとともに、単一モダリティと二様双方を問わず、あらゆるバイリンガル混合の理解を深めることにある。	3	3	3	3	12
Bradley, J.	2022	The Changing Roles of Special Education Teachers in the 21st Century	Brandon University Journal of Graduate Studies in Education, Volume 14, Supplement 2, 2022	カナダ・マニトバ州におけるインクルーシブ教育の導入から30年が経過し、特別支援教育担当教員の役割と責任は変化した。現在、これらの専門家は「クラスを持たない教員」として、通常学級教員と共同で指導を行い、支援サービスを提供する立場にある。時間割作成や書類作成に関連する責任が増大したため、新たな管理業務も担っている。加えて、インクルーシブ環境におけるリスク低減行動の指導責任も負わされている。したがって特別支援教育教員は、通常の学級担任と生徒が最大限の成功を収める機会を提供するため、教育システムにおける自らの目的を再評価せざるを得なかった。	2	2	3	3	10
Bussé, A. M. L., Mackey, A. R., Bussé, M. L., Hoeve, H. L. J., Goedegebure, A., Carr, G., Simonsz, H. J., Uhlén, I. M. & for the EUSCREEN Foundation.	2021	Assessment of hearing screening programmes across 47 countries or regions II: coverage, referral, follow-up and detection rates from newborn hearing screening	International Journal of Audiology, 2021, Vol. 60, No. 11.	欧州を中心としたNHS実施国の実態調査。幼児聴力検査プログラムの効果比較を目的としたが、実施率を提供できたのは3プログラムのみ、紹介・経過観察率は2プログラム、検出率は1プログラムのみであった。大半のスクリーニングプログラムではデータが定期的に収集されておらず、モニタリングや品質管理も実施されていないことが明らかになった。	3	3	3	3	12
Casoojee, A., Khoza-Shangase, K. & Kanji, A.	2024	A comparative study of learning outcomes for hearing-impaired foundation phase learners.	South African Journal of Childhood Education, 14(1).	南アフリカにおけるLSSL-SA(聴覚障害児向け言語支援プログラム)に参加した聴覚障害児は、TSLT(聴覚障害児向け言語療法プログラム)参加児と比較して、年齢相応の言語発達目標達成において優れた成果を示した。	3	3	3	3	12
Chiong, C. M.	2023	Newborn Hearing Screening and Beyond: A Continuing Journey in the Philippines	ACTA Medica Philippina, Vol. 57, No.9.	フィリピンのNHS拡大を概説する講演記録。	1	1	3	3	8
Christiansen, J.B. and Leigh, I.	2002	Cochlear implants in children: Ethics and choices	Gallaudet University Press	人工内耳を装着した子どもを持つ親を対象とした調査への439件の回答を分析し、この処置に関連するデリケートな問題を検証した。さらに、人工内耳を1年間使用した経験を持つ子どもの親、そして子ども自身へのインタビューを実施した。また、小児用人工内耳に焦点を当て、まず親が子どもの難聴を知った際の対応方法を説明する。また、手術後の人工内耳の使用体験や、言語習得の進捗、学校での成長についても詳しく述べる。人工内耳をめぐる論争、特にろう者コミュニティの反応や、同意を得ない幼い子どもへの埋め込みの倫理的問題を取り上げる。	3	3	3	3	12
Conrad, R.	1979	The deaf school child: Language and cognitive function	Harper & Row.	国を中心としたろう学校出身者を対象に大規模な調査と観察を行い、ろう児の言語獲得、読み書き能力、認知的発達の特徴と課題を包括的に分析している。特に、ろう児が学校教育を経て卒業する時点での読解力の遅れが広範に見られ、多くの場合聴児に比べて低い水準にとどまるという実証的な結果が示される。これは、聴覚情報へのアクセスが限定的であることが、言語発達と密接に結びつき、学習活動ひいては認知機能一般に影響をおよぼす実態を示唆している。さらに、音声言語中心の教育方法(オラリズム等)が必ずしも有効ではない可能性や、ろう児の思考と認知の発達が言語アクセス条件に依存するという問題点も議論される。ろう児の教育において単純な教育技術の改善だけではなく、言語獲得の臨界期、言語の種類・提供条件、認知発達との相互関係を理解する必要性を強調している。	3	3	3	3	12
Cummins, J.	1979	Cognitive/academic language proficiency, II	Working Papers on Bilingualism,	従来の第二言語教育モデルが単に「日常会話の流暢さ」や「年齢による臨界期理論」だけに依存していたことを批判し、認知・学術的言語能力(CALP)と基礎対人コミュニケーション能力(BICS)という二重構成モデルを提案した。	3	3	3	3	12
Cummins, J.	1980	Psychological assessment of immigrant children	Journal of Multilingual and Multicultural Development, 1.	特に英語以外の背景をもつ移民児童が学校現場で受ける標準化された心理検査や児童評価が、文化的・言語的背景を無視した測定を行っている問題点を指摘する。これらのテストは、学習者が第二言語での表面上の技能を比較的早期に習得する一方で、概念的・学術的な言語能力(Cognitive/Academic Language Proficiency)や認知スキルが不十分な段階にあることを十分に捉えていないという前提に基づいていることが多い。こうした評価慣行が移民児童や言語的少数者を過小評価し、不適切な教育的処遇につながるリスクを指摘し、心理評価の基準は言語背景・文化的背景を反映するように再構築される必要を論じる。	3	3	3	3	12

Cummins, J.	1981	The role of primary language development	California State Department of Education (Ed.), Schooling and language minority students: A theoretical framework, Los Angeles: Evaluation, Dissemination and Assessment Center, California State University	認知・学術言語能力(CALP)と、日常対人コミュニケーション能力(BICS)の区別という理論的枠組みを提示し、母語の発達、第二言語での学術的な言語能力の基盤となることが示される。つまり、第一言語で深い言語能力を育成することが、結果として第二言語での学習内容理解や抽象的思考の獲得を高めるという言語間相互依存性の仮説が支持される。	3	3	3	3	12
Cummins, J.	1996	Negotiating identities: Education for empow	California Assn for Bilingual	言語的少数者の教育を単なる言語技能の習得問題としてではなく、アイデンティティ形成とエンパワーメントのプロセスとして再構築する理論的枠組みを打ち出している。ろう者が直面するリテラシーの壁は、言語能力の3つの分野、会話能力(CF)、弁別的言語能力(DLS)、そして教科学習言語能力(ALP)のうち、ALPに関わる部分である。	3	3	3	3	12
Cummins, J.	2000	Language, power and pedagogy: Bilingual children in the crossfire	Multilingual Matters.	複雑化・多様化する教育現場において、言語、権力、教育が交差する状況でバイリンガル児童がどのように位置づけられ、教育制度がどのような意味・機能を果たしているのかを理論的・実証的に検討した。第二言語習得理論の枠組みを超え、社会言語学/教育社会学/言語政策/批判教育学を統合した視点から、言語的少数者の教育を再構築する。	3	3	3	3	12
Cummins, J.	2005	A Proposal for Actions: Strategies for Reco	Modern Language Journal, 89.	通常教室において、ヘリテージ言語(heritage language)能力を欠如ではなく学習資源として正當に認識し、教育実践に組み込むための具体的戦略を提案する。従来の学校教育が多数派言語を唯一の正統な学習言語として扱い、言語的少数者の子どもが持つ家庭言語・コミュニティ言語を「支援の対象」あるいは「克服すべき障害」とみなしてきた点を批判する。理論的基盤として、言語間相互依存性仮説およびCALP(認知・学術言語能力)の概念に依拠し、第一言語・ヘリテージ言語で培われた概念理解、メタ言語意識、学習方略が、学校言語での学習に転移し得ることを前提とする。その上で、問題は学習者の言語能力不足ではなく、学校制度がそれらの能力を可視化・活用する枠組みを欠いている点にあると論じる。結論として、ヘリテージ言語能力を教育資源として認識することが、言語的少数者の学業達成だけでなく、学習者のアイデンティティ承認、学習動機向上、教室内の権力関係の再編につながると主張する。	3	3	3	3	12
Daculan, M. D., Tan, A. J. O., & Ceniza-Canillo, A. M.	2022	The Development and Assessment of Pattern Matching Algorithms Used by ZEE: A Filipino Sign Language (FSL) Dictionary and English-Learning App.	Proceedings of the 36th Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation	フィリピン手話法は、フィリピンろう市民の国家手話としてFSLを認定しているが、サイバーいじめ事例に見られるように、社会的認知は依然として十分ではない。FSLへの理解促進を目的としたアプリケーション「Zee」を開発し、文字列探索アルゴリズムの性能比較を行った。ユーザーが英単語を入力すると、対応するFSLのジェスチャーをGIF形式で表示する検索機能を実装し、各アルゴリズムについて実行時間、時間計算量、空間計算量、総合性能を評価した。その結果、Boyer-Moore法が短い語・長い語のいずれの場合でも安定して高速かつ効率的であり、本アプリのパターンマッチングに最も適していることが示された。	1	3	3	3	10
Davidson, K, Lillo-Martin, D. ar	2013	Spoken English language development am	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 19(2)	CIを使用した両親ともにASLネイティブなろう児グループは、比較対象として設定された hearing CODA(ろう親の子ども)と比べて、語彙力・構文・発音においてほとんど差がない水準に達した。バイリンガリズムは世界中で一般的であり、バイリンガルのろう児は流暢なバイリンガルの大人へと成長する。これに対し、人工内耳装用児は、手話を排除して音声言語に集中するように促される。本研究では、人工内耳装用児を対象に、その言語能力を調査した。これらの子どもは、生まれつき聴覚障害を持つ手話を使う両親のもとで育ち、出生時から完全な自然手話に触れる環境にあった。これらの子どもたちの言語能力を、聴覚障害を持つ両親のもとで育ち、ASLと英語のバイリンガルである聴覚正常児と比較した。結果として、様々な標準化された言語測定において、人工内耳グループと聴覚正常グループの英語スコアは同等であり、同年齢で同期間人工内耳を使用している人工内耳装用児の従来の報告値を上回った。したがって、自然な手話入力が言語発達に悪影響を与えず、むしろ聴覚剥夺による音声言語発達への悪影響を緩和する可能性があることが結論づけられる。	3	3	3	3	12
Dillard, L. K., Der, Laplante-Lévesque, A., Swanepoel, D. W., Thorne, P. R., McPherson, B., de Andrade, V., Newall, J., Ramos, H. D., Kaspar, A., Nieman, C. L., Clark, J. L., Chadha, S.	2024	Service delivery approaches related to hearing aids in low- and middle-income countries or resource-limited settings: A systematic scoping review	PLOS Global Public Health, 24:4	難聴は世界的に重要な公衆衛生課題であり、補聴器によって軽減可能である。しかし、補聴器の恩恵を受けられる多くの人々が実際には利用できておらず、その背景には補聴器および関連サービスへのアクセスの困難さがある。特に、低・中所得国や資源制約下の地域でこの問題は顕著である。こうした状況に対し、補聴器サービス提供の革新的な方法は、専門人材不足を含む多くの障壁を克服し得る。2000~2022年に発表された査読論文を対象に3つのデータベースを検索し、15本の研究を分析した。その結果、病院拠点型、寄付プログラム、地域拠点型、遠隔医療による提供モデルが確認され、専門職だけでなく訓練を受けた非専門職でも質の高い補聴器サービス提供が可能であることが示された。	3	3	3	3	12
Emmorey, K., & Corina, D.	1990	Lexical recognition in sign language: Effects of phonetic structure and morphology.	Perceptual and Motor Skills, 71(3, Pt 2)	ASLにおける語彙認識を調査した実験の結果、形態的に複雑な手話の基形が最初に識別され、その後形態的屈折が認識された。ろうの親を持つ被験者(ネイティブ手話使用者)は、聴親を持つ被験者(後天的な手話使用者)よりも手話を分離する速度が速かった。この結果は、早期の言語経験が語彙アクセスと手話識別の初期段階に影響を与え得ることを示唆している。	3	3	3	3	12
Emmorey, K.	1991	Repetition priming with aspect and agreement morphology in American Sign Language	Journal of Psycholinguistic Research, Volume 20.	幼少期後にASLに接した被験者は、ネイティブ手話使用者ほど形態論的複雑性に敏感ではない。	3	3	3	3	12
Enfield, N. J.	2008	Lao Linguistics in the 20th Century and Since.	Goudineau, Y. & Lorrillard, M. (eds.) Recherches nouvelles sur le Laos. EFEO.	20世紀以降のラオスにおける言語研究の展開を概観し、ラオ語の文法研究を中心に整理する。ラオスは約100の言語が共存する高い言語多様性を有し、言語接触や多言語状況の研究に重要な地域とされる。従来の文法研究はヨーロッパ的枠組みに依拠しており、理論的・記述的に不十分な点が多いことが指摘される。また近年は言語接触、ジェスチャー、言語消滅など新たな研究領域が広がっているが、少数言語の記述は依然として不足している。	2	3	3	1	9

Fuente, J. A. D.	2021	Implementing inclusive education in the Philippines: College teacher experiences with deaf students.	Issues in Educational Research, 31(1).	インクルーシブ教育は、特別な支援を必要とする生徒を柔軟な学習環境に統合し、その潜在能力を最大限に引き出す質の高い教育を通じて、生徒の全人的な発達を促進することを目的とする。この目標達成には、教育システムにおけるインクルーシビティを実現できる教師の存在が不可欠である。教師は、肯定的な価値観を育み、知識を提供し、特別な支援を必要とする生徒が人生の課題に対処する能力を育成することで、この目標を支える。この視点に基づき、本研究はフィリピンの一高等教育機関におけるインクルーシブクラスで聴覚障害学生と関わる43名の大学教員の経験を記録する。参加者の経験を照らし出す4つのテーマを明らかにする。これらのテーマは、創造的・革新的な思考を活用して効果的な質の高い教育のための教授ツールを開発すること、聴覚障害学生のより明るい未来を形作る機会を得ること、そして感動的な教育を実践することへの挑戦として提示される。強調されたテーマは、フィリピンの高等教育機関におけるより効果的なインクルーシブ教育への道を開く資質である。	3	3	3	3	12
Friend, M. & Cook, L.	2010	Interactions: Collaboration Skills for School Professionals.	Pearson.	特別支援教育担当者、一般教育担当者、関連サービス担当者からなる学校専門職チームが、特別な支援を必要とする生徒に必要な幅広いサービスを提供するために効果的に連携する方法を、最先端の視点で提示する。	3	3	3	3	12
Gibson, H., Small, A. and Mas...	1997	Deaf bilingual bicultural education	Cummins, J. and Corson, D. (eds.)Encyclopedia of language and education, Volume5: Bilingual Education	1970年代初め頃から口話法によるモノリンガルアプローチが英語の読み書きに悲惨な結果をもたらしていることに気づき始めた。	3	3	3	3	12
Hall, M. L., Eigsti, IM, Bortfeld,	2017	Auditory deprivation does not impair execut	The Journal of Deaf Studies and Deaf Education 22(1)	聴覚障害が原因で言語獲得の機会がなかった場合、これは「障害」ではなく「アクセス不全」による発達の遅れであり、既存の分類では不十分。ろう児は音声言語へのアクセスが限定されているため、環境における言語的刺激の質と量が不十分である場合が多い。とくに手話への早期アクセスがない子どもは言語障害のリスクが高い。これはDLDとは全く異なるメカニズムによる言語遅延であり、独立した評価・介入が必要。	3	3	3	3	12
Han, D. Y. & Wang, C. C.	2013	The Current Status and Focus of Cochlear Implantation	Chinese Scientific Journal, 2013; 5	中国を含む臨床現場における人工内耳の適応、技術、リハビリテーションの現状を整理している。従来は重度難聴者が主対象であったが、両側補込み、小児への早期補込み、残存聴力を活用する電気音響刺激などが広がっており、特に関心される。特に小児への早期補込みについては、言語発達の観点からその有効性が強調されている。次に、手術技術およびデバイスの進歩により、聴取成績の向上と合併症リスクの低減が図られていることが示される。一方で、術後成績には個人差が大きく、技術的進歩のみでは十分でないことも指摘される。	3	3	3	3	12
Hassanzadeh, S.	2012	Outcomes of cochlear implantation in deaf children of deaf parents: comparative study	The Journal of Laryngology & Otology, 126,	第一世代と第二世代の聴覚障害児における人工内耳手術の成果を比較した。聴覚障害の両親を持つ人工内耳手術を受けた聴覚障害児7名を研究対象群とし、聴覚知覚テスト、発話明瞭度評価尺度、文模倣テストを用いて、参加者の発話知覚、発話生成、言語発達を測定した結果、両群の児童に聴覚・言語発達が認められた。しかし、第二世代聴覚障害者(聴覚障害者両親の子)は、聴覚障害者でない両親の子よりも人工内耳の性能において優れていた。	3	3	3	3	12
Hualanda, H. & Holmström, I.	2019	When language recognition and language shaming go hand in hand – sign language ideologies in Sweden and Norway	Deafness & Education International 21(2)	スウェーデンとノルウェーにおける手話の法的承認に関する類似したアプローチと異なる文脈に焦点を当てる。手話に関する文献、手話を言及する立法、手話習得の実施体制、公的言説(1970年代から現在までのろう者団体刊行物に表れたもの)の事例を用いて、手話の地位とイデオロギー、そしてこれらがろう教育に与えた影響を論じる。言語的恥辱はノルウェーのコミュニティでより顕著であった一方、スウェーデンのろう者コミュニティは、自コミュニティと二言語教育に関する想像力やレトリックにおいて「立法の物語」をより積極的に活用してきた。立法面での類似性にもかかわらず、ろう教育、大衆的言説、手話の表象における差異は、レベルと範囲を考察することの重要性を示している。	3	3	3	3	12
Hauser, P. C., O'Hearn, A., McKee, M, Steider, A. & Thew, D.	2010	Deaf Epistemology: Deafhood and Deafness	American Annals of the Deaf, Volume 154, Number 5.	聴者がろう者と関わる方法は、ろう者の知識獲得と学習の仕方を形作る。ろう者性(Deafhood)に起因し、聴覚障害そのものによるものではないろう者認識論の側面は、ろう者の学習方法、聴覚優位主義への抵抗、健康維持、世界との関わり方に好影響を与える。心理学・健康・教育に関する研究を検証し、視覚志向的な存在が大多数とは異なる思考・世界観を持つことを示す。本稿は複数の認識論の理論を支持し、家族・教師・研究者への示唆を提供する。	3	3	3	3	12
Heilng, K.	1995	Bilingual vs. oral education: a comparison of academic achievement levels in deaf eighth-graders from two decades	Paper presented at the International Congress on Education of the Deaf	スウェーデンの聴覚障害児が就学前または幼稚園段階で手話コミュニケーションを導入された場合、学業達成度レベルに変化が生じるかを検証した。聴覚障害児学校に通う40名の聴覚障害生徒を対象に、8年生における包括的テストプログラムの成績を、早期手話教育が一般的になる前の1960年代に実施された同テストの成績と比較した。研究の結果、現在の生徒と口話教育を受けた同年代の生徒との間に顕著な成績差が認められた。学業達成度は向上していたが、「一般的な知的能力」および「空間的・知覚的能力」のテスト結果は変化がなかった。現在の生徒は特に書かれたスウェーデン語の理解と使用において優れていたが、この差は算数・数学テストでも明らかであった。	2	3	3	3	11
Henner, J., Caldwell-Harris, C. L., Novogrodsky, R. and Hoffmeister, R.	2016	American sign language syntax and analogical reasoning skills Are Influenced by Early Acquisition and Age of Entry to Signing Schools for the Deaf	Frontiers in Psychology 7 (2016)	ろう児は、聴覚・読唇・手話による言語へのアクセスなしに育つことで言語習得を経験する。ろう児における言語習得については未知の部分が多く、手話に関する誤解や誤った認識が蔓延している。この空白を埋めるため、手話を使用するろう学校に通うろう児を対象に、手話能力の調査から2つの年齢関連変数の影響が検討された: 手話がろうの家庭で出生時から習得されたか否か、及びろう学校への入学年齢である。これらの年齢依存的な言語経験の両方が、その後の手話能力に影響を与えた。2つの課題における得点は、学校入学年齢の上昇とともに低下した。学校開始年齢の影響は線形ではなかった。12歳以降に入学したろう児のスコアは全般的に低かった。生後からの手話使用の好影響は、全テスト対象年齢層及び全入学年齢グループで認められた。本結果は、言語経験が発達年齢に敏感な連続変数であることを示している。	3	3	3	3	12
Hergis, L.	2009	Analysis of measurements from the first Swedish universal neonatal hearing screening program	International Journal of Audiology, 2007, Vol. 46, No. 11	スウェーデン初のNHSプログラムの結果を分析した。再検査後の両側合格率は97.0%であった。出生当日に初回検査を実施した場合の合格率は64.8%であったが、出生後3日以上経過して検査を実施した場合の合格率は89.2%に上昇した。産科病棟での出生児数に依存せず、高い検査実施率と合格率の達成が可能であることが判明した。プログラムでは学習曲線が観察され、時間の経過とともに改善が分散して見られた。	3	3	3	3	12

Hermans, D., Ormel, E. and Kr	2010	On the relation between the signing and reading skills of Deaf bilinguals	International Journal of Bilingual	読解力と手話能力の関係について実施されたいくつかの研究をレビューし、カミンズの枠組みの中でそれらの研究結果を解釈することがいかに難しいかについて考察する。オランダ手話とオランダ語における聴覚障害児の語彙知識と形態統語能力の関係に関する新しいデータを提示し、カミンズの理論は聴覚障害児のためのバイリンガル教育プログラムの教育モデルとしては狭すぎるかもしれないことを示唆する。	3	3	3	3	12
Hintermair, M.	2008	Self-esteem and Satisfaction With Life of Deaf and Hard-of-Hearing People - A Resource-Oriented Approach to Identity Work	Journal of Deaf Studies and Deaf Education 13:2	聴覚障害者(N=629)を対象に、文化適応、心理的資源、自尊心、および生活満足度の相互関係を質問紙調査により検討した。結果は、バイカルチュラル適応・聾者適応・聴者適応スタイルが周縁的適応より優位であることを示したが、周縁的適応の結果については包括的理解のため詳細な議論が必要である。総じて、バイカルチュラル適応は心理社会的幸福にとって安全な選択肢と考えられる。心理的資源の有無は、自尊心の質と人生満足度に特に重要である方法論的議論を超えた教育者の使命は、聴覚障害児一人ひとりに良好なコミュニケーション環境を提供し、学業達成を最適化することで安全かつ包括的・差別化された世界への開かれと心理的エンパワーメントを保証することにある。	3	3	3	3	12
Hoffmeister, R. J.	2000	A piece of the puzzle; ASL and reading comprehension in Deaf children.	Chamberlain, C., Morford, J. P. & Mayberry, R. I. (eds.) Language Acquisition by eye. Psychology Press.	(1) ASLが英語の読み書き能力の発達に悪影響を及ぼすか、(2) ASLは英語の読み書き能力の発達と相関関係がないか、(3) ASLは英語の読み書き能力の発達と相関関係があるか、という点を検証し、ASLと英語の読み書き学習との関連性を調査する。また、教室で一般的に使用される言語の種類や、それらがASLとどのように関連しているかについても記述した。第1の研究ではASLの理解度を評価し、第2の研究ではMCEおよびASLの理解度を測定し、それらが読解力とどのような関係にあるかを検討した。被験者には、78名(研究1)および50名(研究2)の聴覚障害のある児童・生徒(8~16歳)が参加した。第1の研究の結果は、ASLへの接触が限られている聴覚障害児を含め、聴覚障害児が視覚言語、すなわちASLに関連する規則を導き出していることを示した。第2の研究の結果は、ASLへの接触が豊富な聴覚障害児が、ASLへの接触が限られている児童に比べて、ASLの知識に関する測定においてより高い成績を示したことを示した。ASLの知識とMCEおよび読解力との間に見られた極めて有意な関係は、聴覚障害児の教育におけるバイリンガルモデルを支持するものである。	3	3	3	3	12
Hollowell, J. L. & Takagi, A.	2022	The status of newborn hearing screening in Japan: Past, present and the Future	Cureus 14(9)	日本における新生児聴覚スクリーニング導入の経緯を時系列で概説する。2000年代初頭に実施された試験的パイロット事業に端を発し、全国的なNHS確立に向けた取り組みが進められてきた。これらのパイロット事業の結果とそれに対する対応について紹介・分析・考察を行う。厚生労働省が2014年以降毎年公表しているデータは、全国的なNHSの進捗状況を示している。明らかな進展が見られる一方で、「既知のスクリーニング実施率」は公表されている「調査実施率」よりも低いことが示唆される。3つのパイロットプログラムから公表されたNHSプログラムデータ、1つの都道府県から公開されているデータ、および別の1つの都道府県から未公表のデータが分析され、全国の数値と比較される。2つの大規模データセットから算出された日本の新生児聴覚障害発生頻度は、平均発生率0.14%(出生1,400件あたり1件)を示した。	3	3	3	3	12
Humphries, T., Kushalnagar, P	2014	Ensuring language acquisition for deaf children	Language, Volume 90, Number 2	ろう児が言語を獲得できない環境(言語剥奪)に置かれていることが多く、これが認知発達、教育成果、精神的健康に深刻な影響を与える。音声技術に偏重する政策や家庭内支援の限界に警鐘 聴覚医療者はろう児を手話環境に置かないよう勧める。聴児と異なり、ろう児の90%以上は聴者の親のもとに生まれ、自然に言語を獲得できないケースが多い。補聴器や人工内耳に頼った口話訓練だけでは、十分な言語発達が保証されない。音声言語の獲得が不十分なまま成長した場合、「言語剥奪症候群」につながる可能性がある。認知だけでなく心の理論に遅れやトラブルが生じる。生後早期からの自然な言語(手話)環境の提供が、ろう児にとって最も確実な言語発達の手段である。手話と音声言語の「二者択一」ではなく、バイモーダル・バイリンガルな育成が望ましい。	3	3	3	3	12
Hurlbut, H. M.	2008	Philippine Sign Language Survey: A Rapid Appraisal.	SIL international.	2004年から2005年にかけてフィリピンで行われた手話調査に関する報告書。ろう学校が存在する主要都市の一部から語彙リストとナラティブを収集した。調査の結果、国内に存在する手話はフィリピン手話(FSL)とサマル島東海岸のサン・ジュリアン村で、聾者と一部の聴者住民によって使用される村落手話である。	1	3	3	3	10
Jepsen, J. B., DeClerck, G., Lutalo-Kiingi, S. & McGregor, W. B.	2015	Sign Languages of the World; A Comparative Handbook.	Walter de Gruyter, Inc./Ishara Press.	手話言語の記録化は比較的最近のものであり、特に一部地域では、研究が始まったばかりの手話言語に関する情報を掲載することが重要である。38種類の異なる手話言語と代替手話言語を紹介し、世界の手話言語を包括的に概観する。	2	3	3	3	11
Johnson, R., Liddell, S. and Erting, C.	1989	Unlocking the Curriculum: Principles for Achieving Access in Deaf Education	Gallaudet Research Institute Working Paper 89-3, Gallaudet University	それまでの米国におけるろう教育の失敗の指摘、ろう児の認知能力と英語の読み書きの習得のためは、早期からのアメリカ手話(ASL)の習得が必要。子ども及び第二言語学習者は第二言語の学習において自然言語の基盤がある必要がある。聴力レベルが重度および最重度の聴覚障害児にとってはその言語の習得に多大な時間と困難を要する。聴者である親をもつ聴覚障害児は、他者とうまくコミュニケーションする言語能力を発達させていない場合が多く、音声・手話いずれにおいても不完全な習熟の状態が発達が進む傾向がある。	2	3	3	3	11
Kenney, C. R., McCann, D. C., Campbell, M. J., Law, C. M., Mullee, M., Petrou, S., Watkin, P., Worford, S., Yuen, H. M. & Stevenson, J.	2006	Language ability after early detection of permanent childhood hearing impairment	The New England Journal of Medicine, Vol. 354, No. 20.	両側性の永続的聴覚障害をもつ子どもは、言語や発話能力に遅れを示すことが多いが、新生児聴覚スクリーニングの効果や、生後9か月までに診断が確定されることの影響については十分に明らかでなかった。英国南部の出生コホートから特定された両側性聴覚障害児120名を対象に、平均7.9歳時点で言語および発話能力を評価した。結果として、生後9か月までに聴覚障害が確定した児は、非言語能力と比較した場合の受容言語・表出言語の得点が有意に高かった。また、新生児聴覚スクリーニングが実施されていた時期に出生した子どもでも、受容言語能力は有意に高かった。一方、発話能力については、新生児スクリーニングや早期確定の有無による有意差は認められなかった。以上より、小児期早期に聴覚障害を発見・確定することは、学童期中期における言語能力の向上と関連するが、発話能力の改善には必ずしも直結しないことが示された。	3	3	3	3	12

Kilag, O. K., Torres, J. L., Mira, J. P., Ramos, G. P. & Peranco, R.	2025	The State of Special Education in the Philippines: Challenges and Opportunities for Inclusive Practices	International Multidisciplinary Journal of Research for Innovation, Sustainability and Excellence, Volume 2, Issue no. 2.	フィリピンにおける特別支援教育の現状を体系的に整理し、インクルーシブ教育実現に向けた課題と可能性を検討することを目的としている。フィリピン政府が法制度上はインクルーシブ教育を推進している一方で、実際の教育現場では依然として分離的なSPEDモデルと通常教育との二重構造が併存している点に着目する。フィリピンの特別支援教育政策の枠組みが概観され、DepEdによるインクルーシブ教育政策やSPEDセンターの役割が整理される。制度上は、障害のある子どもを通常学校へ包括する方針が示されているものの、実態としてはSPEDセンターに限られた地域に集中し、地方や島嶼部では十分な教育サービスが提供されていないことが指摘される。インクルーシブ教育実施上の主要課題として、①専門教員・支援人材の不足、②教員の障害理解・指導力の不足、③教材・支援機器・合理的配慮の欠如、④学校と家庭・地域の連携不足が挙げられる。特に、通常学級の教員が障害のある児童を指導するための訓練を十分に受けていない点が、インクルージョンを理念倒れにしている要因として強調される。	3	3	3	3	12
Knors, H. & Marschark, M.	2014	Teaching Deaf Learners: Psychological and Developmental Foundations	Oxford University Press	ろう学習者を単なる聞こえる学習者の変異ではなく、独自の言語発達・認知プロフィール・社会・情緒的特徴をもつ学習者として理解する必要性を強調する。その上で、言語能力(手話・口話・書記言語)、読み書き・算数学習、認知特性、社会・情緒発達、家庭環境、学校文化といった多様な因子が教育成果に影響することを示す。具体的には、言語アクセスの質とタイミングが学習の基盤となり、学習内容や指導方法は聞こえる学習者と同じアプローチでは不十分であると論じる。さらに、マルチメディア等の技術的支援も含めた教育戦略や、教師の専門性の重要性が示され、実証研究に基づいた教育実践の方向性を提示する。	3	3	3	3	12
Kreimeyer, K.H., Crooke, P., Dr	2000	Academic and social benefits of co-enrolment model of inclusive education for deaf and hard-of-hearing children	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 5	通常学級に在籍する聴覚障害児の学業成績は、聴覚障害児一般の平均値よりも高くなった。	3	3	3	3	12
Kyle, J. G. & Woll, B.	1988	Sign Language: The Study of Deaf People and Their Language.	Cambridge University Press.	ろう者の言語としての手話を、言語学・心理学・社会文化的観点から体系的に分析する。まず、ろうコミュニティの文化的・社会的特徴と手話使用の歴史的背景を整理し、手話が単なる口話の視覚版ではなく、独自の文法構造と意味形成体系をもつ自然言語であることを示す。続いて、手話の構成要素(形態・統語・意味)や、獲得過程・心理的基盤について実証的知見を紹介し、他の手話言語や口話言語との比較を通じてその特徴を明らかにする。さらに、手話解釈・手話教育・学校現場での応用といった実践面にも踏み込み、手話研究が教育・通訳・社会参加の改善にどう寄与し得るかを論じる。	3	3	3	3	12
Langga, P. M. M., Sabandal, K. N., Datu-Ulama, R. T., Guimba, W. D., Sialana-Nalla, A. N., & Alico, J. C.	2021	Langga, P. M. M., Sabandal, K. N., Datu-Ulama, R. T., Guimba, W. D., Sialana-Nalla, A. N., & Alico, J. C. (2021). Communication Approaches of Hearing-Impaired Students in an English Language Learning Classroom: The Case of a Public Elementary School	International Journal of English Language Studies, 3(4)	英語を学ぶ聴覚障害のある学生たちのコミュニケーション手法について扱った。半構造化インタビューと非参加型観察を用いて、対象言語を用いた自己表現における参加者のコミュニケーション手法と課題を明らかにした。調査結果から、参加者全員が手話コードシステムに基づく手話と指文字を使用しているのに対し、教師のみが音声と視覚補助を用いてコミュニケーションを取っていることが明らかになった。生徒と教師が英語学習と教育においてそれぞれ直面した課題は、生徒側では記憶力の低さ、授業評価時の不安行動、理解力の遅さであった。	3	3	3	3	12
Lange, C. M., Lane-Outlaw, S., Lange, W. E. & Sherwood, D. L.	2013	American sign language/English bilingual model: a longitudinal study of academic growth	Journal of Deaf Studies and Deaf Education 18:4	ASL/英語バイリンガル教育モデルを通じて学んだろう児の読解力および数学の学力成長を検証する。結果はASL/英語バイリンガルモデルの有効性を支持するものである。	3	3	3	3	12
LaSasso, C. & Lollis, J.	2003	Survey of Residential and Day Schools for Deaf Students in the United States That Identify Themselves as Bilingual-Bicultural Programs	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, Vol. 8, No. 1	米国における聴覚障害児向け寄宿学校および通学制学校のうち、自らをバイリンガル・バイカルチュラルプログラムと位置づける施設の数を把握するとともに、単一言語が全児童の第一言語かつ指導言語として推奨されているか、聾児への英語会話指導の方法、BiBi指導・支援スタッフのASL能力の水準、カリキュラムの一般的特徴および読解・バイカルチュラル教育の具体的構成要素、BiBi手法の有効性確立に向けた研究の特徴を明らかにする。	3	3	3	3	12
Lee, Y. & Outhaithany, S.	2011	Inclusive education	2nd Annual Forum for High Officials of Basic Education of SEAMEO Member Countries and Associate Members, <a href="https://seameoforum.wordpress.com/wp-content/uploads/2011/09/inclusive-education_lao-pdr.pdf">https://seameoforum.wordpress.com/wp-content/uploads/2011/09/inclusive-education_lao-pdr.pdf</a>	ラオスにおけるインクルーシブ教育の制度的枠組み、実践、課題、今後の方向性を、政府公式文書として包括的に整理した。同国は多民族・貧困・地理的制約を背景に、教育アクセスと学習成果に大きな格差を抱えており、特に民族集団、女子、障害のある子ども、遠隔地居住者が教育から排除されやすい状況にある。2010年に採択された国家インクルーシブ教育政策は、教育アクセス格差の是正、教育の質の向上、差別撤廃、地域・家庭・社会の参画を柱とし、通常学校を基盤とした包摂を基本原則としている。実践面では、子どもにやさしい学校、学校給食、教師養成改革、障害児の通常学級統合、インクルーシブ教育センターおよびネットワーク委員会の設置などが進められている。一方で、人材不足、統計データの欠如、省庁間連携の弱さ、財政制約が依然として大きな課題であり、今後は地方レベルでの実施体制強化、障害児データ整備、教員研修の充実が不可欠である。	1	3	3	1	8
Leigh, I. W.	2009	A Lens on Deaf Identities	Oxford University Press	ろう・難聴の経験がどのように自己概念や社会的自己理解に影響を与えるかを分析する。単純な医学モデルや聞こえる／聞こえないという二項対立ではアイデンティティの複雑性を捉えきれない。さらに、Deaf cultureの認知とバイカルチュラルフレーム、心理学的アイデンティティ理論、家族や教育環境、歴史的・社会的背景、人口構成の多様性、技術的影響(例:人工内耳、情報通信技術、遺伝学の進展)などが、アイデンティティ形成に複雑な影響を及ぼすことを多様な事例研究と理論的検討から示す。個々人の経験や社会的文化的コンテクストに応じて多様で流動的なアイデンティティが形成され、「Deaf」と「hard-of-hearing」といった区分は固定的・普遍的な実体ではなく、状況や関係性の中で変容しうる。	2	3	3	3	11
Leigh, I. W. and Bat-Chava, Y.	2009	Correlates of psychosocial adjustment in deaf adolescents with and without cochlear implants: A preliminary investigation	Journal of Deaf Studies and Deaf Education 14:2	人工内耳を装着した小児の数は、過去20年間で劇的に増加している。心理社会的適応に関する潜在的な懸念を踏まえ、本研究では57名の聴覚障害を持つ思春期の子どもを対象に、人工内耳の有無による思春期における心理社会的機能への影響を評価した。評価には、子ども自身、保護者、教師が記入する既発表かつ検証済みの尺度を用いた。CI装着者は聴者文化への適応度が高い傾向にある一方、非装着者はろう者文化への適応度が高い傾向にあった。両群の背景特性には若干の差異が認められたものの、心理社会的変数については、報告源にかかわらず両群間に差は認められなかった。	3	3	3	3	12
Lou, M. W.	2012	The history of language use in the education of the Deaf in the United States	In Strong, M. (ed.) Language Learning and Deafness. Cambridge University Press.	過去170年間にわたり、言語問題が聴覚障害児の教育に与えてきた影響について、バランスの取れた考察を行った。言語と伝達手段の教育的利用における変遷を検証する中で、口話派と手話派、英語アプローチとASLアプローチの支持者たちとの間で続いた対立を詳述し、それが最終的に「トータルコミュニケーション」の旗印のもとで不安定な休戦状態に至った経緯を明らかにする。あらゆる聴覚障害児に適用する単一の方法は存在しないと結論づける。	3	3	3	3	12

Marschark, M.	2009	Raising and educating a deaf child: A comprehensive guide to the choices, controversies, and decisions faced by parents and educators	Oxford University Press	聴覚障害児は、単に聞こえない聴覚児ではなく、聴覚障害児は聴覚のある同年齢児よりもはるかに多様である。言語へのアクセス不足、偶発的な学習や社会的交流の制限、二次障害の可能性は、聴覚障害児が言語、社会性、学業の領域で様々な課題に直面することを意味する。近年、デジタル補聴器や人工内耳などの技術革新により、多くの聴覚障害児の聴覚機能や口頭言語習得の可能性は向上した。しかし保護者、教師、その他の専門家が、聴覚障害児と聴覚の認知的・経験的・社会情動的差異を認識し始めたのはごく最近のことである。したがって手話や聴覚障害児向け学校・プログラムは、この集団に必要なサービス体系において依然として重要な位置を占める。聴覚障害児の固有の強みとニーズを理解することが鍵となる。	2	3	3	3	11
Marschark, M., Antia, S. & Knoors, H. (eds.),	2019	Co-enrollment in deaf education	Oxford University Press	Co-enrollmentを中心としてろう・難聴児と聴者の子どもたちが同じ教室で教育を受けることの可能性と課題を多角的に検討する。Co-enrollmentは、ろう・難聴児と聴者の両者にとって質の高い言語アクセスと社会的統合の機会を提供すると評価されているが、実証研究自体はまだ初期段階にあり、社会的成果は肯定的である一方、学力や言語能力に関する十分なデータは揃っていないことが指摘されています。世界各地の14の事例を紹介し、その起源、運用方法、得られている成果や直面している課題を詳述する。	2	3	3	3	11
Marschark, M. and Spencer, P.	2010	The Oxford handbook of deaf studies, language, and education	Oxford University Press	ろう研究・手話言語学・ろう教育研究を横断的に統合した包括的ハンドブックであり、医学モデルと社会・文化モデルの双方を踏まえつつ、実証研究に基づいてろう者の発達・学習・教育を検討している。言語に関しては、自然手話の言語的完全性を前提としつつ、音声言語・書記言語・手話の多様な発達経路を整理し、単一の教育モデルがすべてのろう児に適合するわけではないことを強調する。教育者では、口話法、トータル・コミュニケーション、バイリンガル/バイモーダル教育、統合教育などの成果と限界を批判的に検討し、学力差の背景には認知能力ではなく言語アクセス、教育環境、教授の質が大きく関与していると論じる。	3	3	3	3	12
Marschark, M., Lang, H. G. & Albertini, J. A.	2012	Educating Deaf Students: From Research to Practice.	Oxford University Press.	ろう・難聴児教育に関する実証研究を教育実践へどのように結びつけるかを主題とする。従来、ろう教育では理念や教育方法(口話法、手話、バイリンガル教育など)をめぐる議論が先行しがちであったが、本書はそうした立場論争から距離を取り、学習成果に実際に影響する要因は何かを研究知見に基づいて検討する。内容は、認知発達、言語とリテラシー、学力評価、教室内コミュニケーション、社会情動的発達、教師の専門性、学習環境設計など多岐にわたり、ろう児の学業成績や参加を規定するのは聴力や使用言語そのものではなく、言語へのアクセスの質、指導の明確さ、教育的支援の一貫性であることを示す。単一の教育モデルを万能解とする考えを否定し、エビデンスに基づき、学習者の多様性に応じて柔軟に教育を設計する必要性を強調する。	3	3	3	3	12
Marschark, M., Tang, G. and Knoors, H.	2014	Bilingualism and bilingual Deaf education	Oxford University Press	従来のろう教育に見られた「口話法 vs 手話」「Bi-Biは有効か否か」といった二項対立的議論を批判し、実際にどのような条件下で、どのような学習成果が生じているのかという経験的問いへ議論を移行させる。「バイリンガルろう教育」は単一の方法論ではなく、多様なモデルと実践の集合体であるという点にある。各章では、北米・欧州・アジアなど異なる社会言語環境における事例研究や実証データを通じて、手話と多数派言語の関係、学習到達度、認知発達、学力、社会情動的側面が検討される。とりわけ、手話への早期アクセスが言語発達と学習参加に重要であることは多くの章で支持される一方、手話使用それ自体が自動的に高い学力成果を保証するわけではないことも明確に示される。また、「理想化されたBi-Biモデル」への批判的検討を特徴とする。バイリンガル教育の成果は、教育言語の選択だけでなく、教員の専門性、カリキュラム設計、評価方法、家庭環境、補聴技術の利用状況など、複合的条件に依存することが強調される。特にインクルーシブ教育環境では、通訳依存、同級生との相互作用の制約、言語入力の断片化といった課題が指摘され、言語的に直接アクセス可能な学習環境の重要性が論じられる。結論として、ろう教育におけるバイリンガリズムを理念的スローガンとしてではなく、検証可能な教育実践として再定義する必要性を提起する。早期の豊かな言語入力、柔軟な教育モデル、エビデンスに基づく評価を組み合わせることが、ろう児の学習と発達を支える鍵であるとし、今後の研究と政策に対して、立場論争から条件論・設計論への転換を求めている。	3	3	3	3	12
Mason, D. G.	1994	Bilingual/Bicultural deaf education is appropriate	Occasional Monograph Series, Number 2, Association of Canadian Educators of the Hearing Impaired.	ろう教育におけるバイリンガリズム/バイカルチュラリズムへの拡大傾向に焦点を当てる。特にカナダのろう学校に重点を置き、アメリカ手話とケベック手話、英語とフランス語が用いられる。カナダ、アメリカ、スウェーデンの学校における動向が検証される。聴覚障害者の英語を第一言語ではなく第二言語と捉える新たなパラダイムが指摘されるとともに、聴覚障害者向け二言語・二文化教育および一般的な二言語主義に対する地域社会の支援拡大傾向も示される。バイリンガリズムの理論的側面を検証し、聴覚障害者教育の新たなモデルを構築する。このモデルが家族と大学に与える具体的な示唆を導出する。	2	3	3	3	11
Maxwell-McCaw, D. & Zea, M. C.	2011	The Deaf Acculturation Scale (DAS): development and validation of a 58-item measure	Journal of Deaf Studies and Deaf Education 16:3	聴覚障害者および難聴者集団向けの文化的アイデンティティを測定する新たな尺度である「聴覚障害者文化適応尺度(DAS)」の開発と妥当性検証を行った。結果として、全サブスケールで高い内部信頼性が確認され、DASが親の聴覚状態、学校背景、自己ラベルの使用状況に基づく集団の識別が可能であることが示され、構成概念妥当性が確立された。	3	3	3	3	12
Mayberry, R. & Fischer, S.	1989	Looking through phonological shape to lexical meaning	Memory and Cognition 17	Native signerと手話経験が長い者ほど意味論的及び統語論的な文法における表出・理解が高くなる。	3	3	3	3	12
Mayberry, R. I. and Eichen, E. L.	1991	The long-lasting advantage of learning sign language in childhood. Another look at the critical period for language acquisition.	Journal of Memory and Language, 30	手話の習熟度は初めて手話に触れた年齢が成績に大きく反映される。	3	3	3	3	12
Mayberry, R.	2018	Rethinking the critical period for language: New insights into an old question from American Sign Language	Bilingualism: Language and Cognition, Volume 21, Issue 5	子どもが長期的な第二言語習熟度において成人を上回るという仮説は、言語の臨界期の証拠として受け入れられている。しかし、言語の臨界期の範囲と性質については、かなりの議論が交わされてきた。論争の焦点は、年齢に伴う第二言語の最終習熟度の低下は、臨界期の証拠なのか、それとも別の何かなのかという点にある。ここでは、第一言語と第二言語の習得結果における年齢起効果は大きく異なることを主張する。この主張を裏付けるため、第二言語学習者と第一言語学習者の最終到達度に関する心理言語学的研究、青年期における第一言語習得の縦断的研究、および選発的第三言語学習者と第一言語学習者の神経言語学的研究を検証する。これらの研究は、第一言語習得が環境的言語経験と相互作用する出生後の脳発達に起因することを示唆している。これに対し、幼児期以降の第二言語習得は、言語的・神経的に先行する第一言語習得によって支えられており、言語の臨界期を明確に検証する手段とはなり得ない。	3	3	3	3	12

Mayer, C. and Wells, G.	1996	Can the linguistic interdependence theory support a bilingual-bicultural model of literacy education for deaf students?	The Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 1 (2)	カミンズ(1989)の言語的相互依存モデルに基づいて、聴覚障害のある生徒のためのリテラシー教育における二言語・二文化モデルを支持する人々は、ASLがL1として十分に確立されていれば、英語(L2)の読み書きは、音声や英語ベースの手話による英語への接触なしに達成できると主張している。この主張は誤った類推に基づいている。英語リテラシーを学ぶ聴覚障害のある学習者の状況は、言語的相互依存モデルが想定する条件とは一致しない。ウィゴツキーとハリデーの研究を参考にし、リテラシーを習得する過程の概念化を進め、聴覚障害のある生徒たちが、英語を書く言語コミュニティの一員になろうとする際に直面する、特別かつ独特な課題について考察する。識字化には三つの言語使用様式の習得が不可欠であると論じる。聴覚障害学生の教育的文脈は、ある点では他のバイリンガル学習者と類似するが、重要な側面では大きく異なる。	3	3	3	3	12
Mayer, C. and Akamatsu, C.T.	1999	Bilingual-Bicultural Models of Literacy Education for Deaf Students: Considering the Claims	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 4	バイリンガル/バイカルチュラルモデルを基礎とするろう児の読み書き教育に関する主要な主張を、理論的・研究的裏付けの観点から批判的に検討する。このモデルを支持するカミンズ仮説や調査結果を精査し、単に手話の利点や異文化的価値を強調するだけでは、読み書き能力の向上という教育的成果に対して十分な理論的・実証的根拠とはならないと指摘する。Bi-Biモデルが掲げる教育理念(手話中心の育成が英語読み書き習得を促すという主張)は、当時の研究と理論情報を「包括的・全体的」に捉えていない部分があり、より広範な理論的裏付けとさらなる実証研究が必要である。	3	3	3	3	12
Mayer, C. and Leigh, G.	2010	The changing context for sign bilingual education programs: issues in language and the development of literacy	International Journal of Bilingual Education and Bilingualism, 13	新生児聴覚スクリーニングの普及と補聴技術の進歩は、聴覚障害のある学習者の教育環境を根本的に変えた。これらの変化が手話バイリンガル教育プログラムに与える影響について考察する。特に、言語と言語能力の発達との関係、およびこの過程における手話の役割の変化に焦点を当てる。	3	3	3	3	12
McCain, K. G. & Antia, S.	2005	Academic and Social Status of Hearing, Deaf, and Hard of Hearing Students Participating in a Co-enrolled Classroom.	Communication Disorders Quarterly, 27(1)	3-4-5年生合同クラスに併記された聴覚障害児(DHH)5名、追加障害を有するDHH児(DHH-D)5名、および健常聴覚児18名のコミュニケーション参加度、学業成績、社会行動を調査した。DHH児はコミュニケーション参加度と社会行動において健常聴覚児と有意差を示さなかった。学業成績には差異が認められたが、DHH生徒は3年間で着実な学業的進歩を遂げた。DHH-D生徒は全領域において聴覚障害のない同級生とは有意差を示したが、DHH生徒同士では差は見られなかった。この知見は、共同編成がDHH生徒のインクルージョン実現モデルとなり得ることを示すデータに追加されるものであり、同時にDHH-D生徒の機能に関する初期データを提供するものである。	3	3	3	3	12
Mendoza, A.		The sign language unique to Deaf Filipinos. Retrieved from CNN Philippines	<a href="https://web.archive.org/web/20221010011356/https://www.cnnphilippines.com/life/culture/2018/10/29/Filipino-Sign-Language.html">https://web.archive.org/web/20221010011356/https://www.cnnphilippines.com/life/culture/2018/10/29/Filipino-Sign-Language.html</a>	フィリピンでは、ろう者に強い文化意識と仲間意識が存在する一方で、聴者コミュニティからの排除や現行制度による困難も同時に存在する。実際に起きている現在の出来事や変化に直面する中で、聴覚障害者を含む様々なセクターを理解し、協力することがこれまで以上に重要である。多くの聴者はASLに馴染みがある一方、フィリピンろう者がフィリピン手話(FSL)と呼ばれる独自の言語を有していることを知らない人が依然として多い。フィリピンろう者コミュニティにおけるFSLの役割を理解するため、FSLの指導者、研究者、教育者に彼らの経験と見解について話を聞いた。	1	3	3	1	8
Metila, R. A., Pradilla, L. A., & Williams, A.	2016	The challenge of implementing mother tongue education in linguistically diverse contexts; The case of the Philippines	The Asia-Pacific Education Researcher, 25(5-6).	複数の母語(MT)が話される地域における母語教育の実施について報告する。2012年、フィリピン政府は就学後4年間(K-3)を対象とした母語基盤型多言語教育プログラムを実施した。フィリピン教育省は、学校の言語多様性への対応を支援するため、二つのプログラムモデルを提案した。一つは「複数単一言語」モデルで、同じ母語を持つ生徒を単一言語クラスに分離して編成する。もう一つは「共通語」モデルで、広く使用されている言語を全クラスの指導媒体として採用する。プログラム開始から3年後、教育省が提案したモデルへの修正点を明らかにするため、最貧地域の50校を含む全国調査が実施された。調査回答からは、文脈に応じたプログラム戦略を通じて教育者が言語多様性の多層的特性を受け入れた実態が示された。調査結果はまた、複数の母語が話されるクラスの編成や指導など、学校が追加支援を必要とするプログラム領域を特定した。採用された戦略は国家政策の地域的実現を示し、複雑で動的な多言語環境における生徒の教育成果向上のため、政策立案者や実施者に多様な教室の実情と選択肢を提供している。	3	3	3	3	12
Miles, S. & Singal, N.	2010	The Education for All and inclusive education debate: Conflict, contradiction or opportunity?	International Journal of Inclusive Education, Volume 14	EFAプログラムの歴史を概観し、同プログラムがこれまで障害や特別な教育的ニーズをもつ子どもなど、周縁化された子どもたちを見落としてきた傾向を批判的に検討している。特に南半球諸国では、推定で90~98%の子どもが主流教育から排除されてきたが、この状況は「教育不可能な子どもが存在する」「資源不足の学校では対応できない」といった考え方に支えられてきた。その結果、EFAとは並行して「インクルーシブ教育」をめぐる国際的議論が展開されてきたが、両者の間には対立的で非効率な分断が生じていると指摘する。インクルーシブ教育は本来すべての子どもの学びの障壁を取り除く概念であるにもかかわらず、途上国ではEFAの欠落を補う形で、障害児に限定して議論されがちである。本論文はこうした言説を問い直しつつ、現在の「すべての子どもに質の高い教育を提供する」という国際的関心を好機と捉え、EFAとインクルーシブ教育を再概念化し、両者の協働と相乗効果を高める必要性を提起する。最終的に、実践者や政策立案者に向けて、より持続可能で文脈に即した教育政策・実践の方向性を示している。	3	3	3	3	12
Mitler, P.	2000	Working Towards Inclusive Education: Social Contexts	David Fulton Publishers	インクルーシブ教育の理念・政策・実践を、社会的背景と結び付けて幅広く検討する。インクルーシブは単なる「特別支援教育の統合」ではなく、教育システム全体の再構築と社会的排除の克服を目指すプロセスと位置づけられる。排除からインクルージョンへの転換を歴史的・概念的に整理し、統合(integration)とインクルージョンの違いを明確にする。さらに、貧困・社会的不利・教育格差といった社会的要因が子どもの学習機会に深く影響することを示し、教育政策はこうした広い社会的文脈の中で理解されるべきと論じる。国際的には、EFA等の国際的推進と各国の政策実施の実際を比較しつつ、包摂政策が直面する課題(資源配分、カリキュラム評価、教師養成、保護者との協働など)を検討する。実践面では、教員の専門性向上や学校・家庭・地域の協力体制、評価方法の見直しなど、インクルーシブな実践を実現するための具体的な方略について議論する。	2	3	3	3	11

Moore, D.	2001	Educating the deaf: Psychology, principles,	Houghton Mifflin	ろう児教育を心理学・言語発達・教育学の知見から総合的に論じた基礎的文献である。聴覚障害児の学力や社会的適応の困難は知的能力の不足ではなく、幼少期からの言語アクセスの制約に起因すると指摘する。口話法、トータル・コミュニケーション、手話を含む教育方法を比較し、特定の方法を絶対化せず、子どもの認知的・言語的ニーズに即した教育の重要性を強調する。また、教師養成や学校制度など構造的要因にも目を向け、統合教育についても言語的・社会的孤立のリスクを伴う可能性を指摘し、慎重な検討を求めている。	3	3	3	3	12
Mugnier, S.	2021	Plurilingualism in Deaf Education in France: Language Policies, Ideologies and Practices for the Bimodal Bilingual Skills of Deaf Children	In Snoddon, K. & Weber, J. Critical Perspectives on Plurilingualism in Deaf Education. Multilingual Matters.	フランスの言語政策と聴覚障害児の二言語教育を分析する。多言語主義と言語学習に関する研究は、聴覚障害児の社会的実践と表象の理解と切り離せないことを論じる。聴覚障害のある学習者が用いる言語実践の多様性と豊かさを理解することは、教師が口話とフランス手話を併用した聴覚障害児との教室内相互作用を適応させる上で役立つ。	3	3	3	3	12
Murray, J. J., Hall, W. C. & Snoddon, K.	2019	Education and health of children with hearing loss: The necessity of signed languages	Bulletin of the World Health Organization 97(10):711-716	聴覚障害児に対する医療・教育的介入では、人工内耳などの技術を用いた音声言語習得という単一のアプローチがしばしば採用される。こうしたアプローチは、音声言語の流暢な習得が保証されないにもかかわらず、手話を一般的に無視している。人工内耳を装着し手話を使用しない子どもを対象とした研究では、言語発達の成果に大きなばらつきが見られ、一般的に聴覚障害のない同年齢児よりも劣ることが示されている。これに対し、人工内耳を装着し手話を使用する子どもたちは、聴覚障害のない同年齢児と同等の適切な言語発達を示し、人工内耳を装着しながら手話を使用しない同年齢児よりも優れた結果を示している。自然発生的な手話は、聴覚障害児が完全にアクセス可能な言語でありながら、自然発生的な口頭言語と同等の神経認知的利点を持つことが実証されている。言語習得は、適切な時期の言語習得に依存する発達領域に悪影響を及ぼす。子どもの教育への悪影響に加え、言語習得は聴覚障害者の精神的・身体的健康や医療へのアクセスなどにも影響を与える。したがって、国連障害者権利条約に沿った政策が必要である。こうした政策は、早期介入と教育サービスに手話言語や、手話言語を指導言語とするバイリンガルプログラムを含めることを保証するものである。	3	3	3	3	12
Murray, J.J., Hall, W.C. And Snoddon, K.	2020	The importance of signed languages for deaf children	The Hearing Journal 7(3)	適切な時期に手話を習得したろう児と対照的に、手話に触れることが遅れたろう児には永続的な神経構造の違いが見られる。こうした懸念が生じる背景には、多くの家族が手話を知らず、家庭内でコミュニケーションの不一致が生じることが挙げられる。この不一致を解消するため、補聴器や人工内耳などの技術を用いることが一般的であり、手話の習得を通じて視覚的モダリティを活用する機会がしばしば失われている。聴覚補助技術による音声言語習得のみに依存することは、聴覚障害児の言語習得不良および関連する発達上の問題リスクを高める。	3	3	3	3	12
Ndegwa, S., Pavlik, M., Gallagher, E. R., King'e, M., Bocha, M., Mokoh, L. W., Macharia, I., Stringer, P., Njuguna, I., Wamalwa, D. & Benki-Nugent, S.	2024	Hearing Loss Detection and Early Intervention Strategies in Kenya.	Annals of Global Health, Volume90, Issue 1.	全国的早期聴覚ケア(EHC)のプログラムの開発には、聴覚障害と診断された子どもに必要な支援サービスを含めると同時に、家族、地域社会、医療従事者の関与を促進することが不可欠である。既存の政府および医療制度の政策と優先事項をEHCプログラムに活用できる。政策立案者(国、郡、市町村レベル)とEHC推進の地域リーダーとの連携強化が含まれ、政策、早期発見・介入、機能回復訓練、家族中心のケアに並行して焦点を当てる必要がある。サービスと機器のアクセシビリティを支援するための保健政策と資金調達の見直し、聴覚技術とサービスに対する全国的な医療保険適用範囲の活用、紹介経路の強化、人材育成のための研修、モニタリングと評価のための指標に焦点を当てるべきである。	3	3	3	3	12
Neuman, S. B. & Dickinson, D. K. (eds.)	2006	Handbook of early literacy research	The Guilford Press	乳幼児期から学齢初期にかけてのリテラシー発達に関する研究成果を体系的に整理した。心理学、言語学、教育学、社会文化的研究を統合し、読み書き能力が就学前から形成される発達過程であることを明確に示す。内容は、音韻認識、語彙発達、語用論、ナラティブ能力、家庭・保育環境、社会経済的要因、文化差といった要素が、後の読解・書記能力にどのように影響するかを実証研究に基づいて検討する。また、単なる技能獲得ではなく、大人との相互作用、意味のある言語経験、環境的支援がリテラシー発達の核中であることを強調する。政策・実践への示唆として、就学前教育、家庭支援、質の高い言語入力の重要性を提示し、早期介入が学力格差の縮小に寄与することを示した。	2	3	3	3	11
Newal, J., Biddulph, R., Ramos, H. & Kwok, C.	2019	Hearing aid or "band aid"? Evaluating large scale hearing aid donation programmes in the Philippines	International Journal of Audiology, Vol. 58, No. 12.	フィリピンにおける2つの大規模補聴器寄贈プログラムの有効性を評価した。全補聴器に対し実耳測定を実施し、NAL-RP処方目標値との比較を行った。性能測定値および補聴器国際アウトカム調査票(IOI-HA)データは、参加者サブサンプルから収集した。結果として、装着時サンプリングした189台、装着6か月後サンプリングした195台の補聴器のうち、処方目標値±5dB以内に収まったものは2%未満であった。装着6か月後のIOI-HAアウトカムは文献記載値とほぼ同等であったが、処方目標値への適合度を予測する指標としては不十分であった。補聴器アウトカムの客観的測定値は低く、主観的アウトカム測定値との関連性は認められなかった。短期間で多数の装着を実現できる一方で、一時的な対処法に陥らないよう、補聴器による改善が可能な難聴者への重点対応、フォローアップケア機会の拡充、機器品質の向上のようなプログラム変更が必要である。	3	3	3	3	12
Newal, J. P., Martinez, N., Swanepoel, D. W. & McMahon, C. M.	2020	A National Survey of Hearing Loss in the Philippines.	Asia Pacific Journal of Health, 32(5).	全国的に代表的なサンプルを用いて、フィリピンにおける難聴の有病率を推定する。3段階階別クラスター抽出法を用いた横断的な全国調査を実施する。研究の参加者は、純音聴力検査の結果が得られた成人および小児2,275名であった。中等度以上の難聴の有病率は、18歳未満の小児で7.5%、18歳から65歳の成人で14.7%、65歳以上の成人で49.1%であった。フィリピンにおける難聴、外耳疾患、中耳疾患の有病率は、高所得国で報告されている数値と比較して比較的高い。また、重度から極重度の難聴の割合も高いことが確認されており、この集団において難聴の有病率と重症度の両方が増加していることを示唆している。	2	3	3	3	11
Newport, E. L.	1990	Maturational constraints on language learning	Cognitive Science 14	手話の習熟度は使用年数、知的、社会的環境や教育歴とは関係がなく、初めて手話に触れた年齢のみに有意な関連が見られる。	3	3	3	3	12
Nolasco, R. M.	2008	The prospects of multilingual education and literacy in the Philippines	SEAMEO	フィリピンにおける母語ベースの多言語教育(MLE)とリテラシーの制度化の見直しについて、フィリピンの言語状況、同国の言語教育政策、言語使用に関する国際的・国内的な研究から論じる。	1	3	2	3	9

Noschese, E. J.	2023	he Positioning of WH Words in Modern Laos Sign Language.	Sign Language Studies. Vol. 23, No. 2.	現代ラオス手話における疑問詞(wh語)の語順を分析する。話し言葉では疑問詞は文頭またはその場(in situ)に置かれるのが一般的だが、本研究はラオス手話では疑問詞が常に文末に位置することを実証した。フィールド調査および文法判断の結果、文頭やin situ配置はすべて非文と判断され、また疑問詞は一文に一つのみ出現することが示された。この特徴はカンボジア手話やベトナム手話とも共通し、音声言語とは異なる統語構造を持つことが明らかになった。	3	3	3	3	12
Oh, J.	2025	The Filipination: Philippine governmental efforts towards nation-building through national language policies.	Journal of Multilingual and Multicultural Development, 1-25	20世紀のフィリピン政府が発行したフィリピン語に関する複数の言語政策文書を、質的コンテンツ分析を用いて検証し、フィリピンの多民族・多言語的性質にもかかわらず、政府発行の言語政策が単一国家としてのフィリピン国家の理念を進展させ、永続化させ、促進する上で重要な役割を果たしてきたことが明らかになった。	3	3	3	3	12
Olusanya, B. O.	2015	Screening for neonatal deafness in resource-poor countries: challenges and solutions	Research and Reports in Neonatology, 2015:5	新生児聴覚スクリーニング(NHS)は早期発症性難聴を有する乳児の早期発見のための必須かつ義務的な介入として、高所得国では日常的に提供されている。しかし現在、世界における恒久的先天性または早期発症性難聴の発生率と負担の80%以上を占める低・中所得国の大多数では、NHSはほとんど提供されていない。NHSプログラムに関する関連勧告を背景に、一人当たり所得が約6,000米ドル以下の最も開発的に不利な低・中所得国におけるNHSプログラムの現状を概観する。対象国における既存文献のレビューに基づき、NHSサービスの提供と普及における主要な障壁を明らかにする。これらの課題に対処するための戦略を提案するとともに、低・中所得国において効果的なNHSサービスを開発・推進するために必要な多職種連携の取り組みを主導する上で、小児科医およびプライマリケア医が果たす重要な役割を検討する。	3	3	3	3	12
Chamberlain, C., Morford, J. and Mayberry, R. (eds.),	2000	Language acquisition by eye.	Psychology Press.	Mayer & Wells (1996)への反証。SLと英語のリテラシーの間には高い正の相関関係がある。手話能力が高いほど読み書きの成績も高い。母親がろう者であるろう児は、母親が聴者であるろう児よりも手話・読み書きの両方で能力が高い。	3	3	3	3	12
Paludneviene, P. & Leigh, I. W.	2011	Cochlear implants: Evolving Perspectives	Gallaudet University Press.	人工内耳をめぐる議論は変化しており、その原動力は、視覚と聴覚の両方の入力からろう児の教育を向上させ得るという認識にある。第1部は人工内耳論争を駆動する問題点、遺伝工学の倫理や人工内耳がろう者のアイデンティティに及ぼす影響を検証する。第2部では、人工内耳装用児に有益な聴覚活用など聴覚と視覚の二元処理のメカニズムを掘り下げる。第3部では、バイリンガル学級での人工内耳装用児の教育や、手話コミュニケーション環境への聴覚リハビリテーションの適用など、聴覚・視覚統合教育アプローチを概観する。	3	3	3	3	12
Paul, P.	1998	Literacy and deafness: The development of reading, writing, and literate thought	Allyn and Bacon.	ろう教育・言語発達・リテラシー研究を横断的に扱い、聴覚障害と読み書き発達を結びつける理論的な枠組みと教育的実践両面の洞察を提供する包括的テキスト。英語(音声言語)の読み書き技能が、聴力レベルや言語アクセス条件とどのように関連しているかを検討するため、認知プロセス・言語発達・情報処理といった観点からの説明が提示される。続く章では、書く力の発達について焦点が当てられ、書字表現の構造・文法・語彙使用・構成力が言語背景と如何に結びつくかが論じられる。また、ろう児教育の教育方法や識字指導の実践例が紹介され、どのような教授法・評価法が効果的かという教育的含意も提示される。	3	3	3	3	12
Paul, P. & Moores, D.	2012	Deaf Epistemologies – Multiple Perspectives	Gallaudet University Press	社会学的・人類学的・歴史／心理学的・文学的視点から、ろう者の独自の知識観やポジティブなろうアイデンティティの認識論的基盤について論じる。また、ろう学習者教育の認識論的対立、教育改革、聴者親をもつろう児が形成する認識論、ろうを描く文学の教育的価値などが扱われる。バイリンガル教育における読解教育のメタパラダイム、協働的知識構築による学術アクセス、そして「ろうであることの利点と不利益」の検討が含まれる。本書全体を通じて、知識形成を単一の客観モデルで捉えるのではなく、ろう者の生活世界と文化的文脈を踏まえた多様な知のあり方として理解することの必要性が提起される。	2	3	3	3	11
Pedersen, H. F. & Besteguldborg, A.	2019	The Impact of a Collaborative Consultation Service Delivery Model for Rural Deaf/Hard of Hearing Students.	Journal of Education and Learning; Vol. 8, No. 5	聴覚障害のある生徒の教育は複雑であり、この複雑さをさらに増すのが地方部における状況である。地方部では障害発生率が低く、生徒が分散して居住し、専門スタッフの確保がより困難である。協働コンサルテーションサービス提供モデルが、地方でD/HH生徒を支援する学校専門職の知識と自己効力感に与える影響を検証する。米国中西部地方の学校に勤務する3名の学校専門職チームを対象に、事例研究デザインを採用した。調査結果から、協働コンサルテーションは地方のD/HH生徒を支援する学校専門職の知識と自己効力感を高めたことが示された。	3	3	3	3	12
Pickersgill, M. and Gregory, S.	1998	Sign bilingualism: A model	Adept Press.	ろう児教育における「手話バイリンガリズム」の理念・原則・教育モデルを整理する。本モデルは、手話を第一言語として、書記言語を第二言語として教育するアプローチを提案する。このモデルは言語的・文化的少数者としてのろう者の権利とアイデンティティの尊重、言語多様性の価値、そして教育機会の平等を重視する哲学的基盤を提示する。また同モデルは、教育政策や実践のガイドラインとして使われ、教育現場での手話の位置づけ、教師の専門性、家庭・学校間の連携の重要性などを示し、言語的アクセスと文化的所属という二重の支援目標を掲げる。	2	3	3	3	11
Pizarro, L.	n.d.	What inclusive education means for d/Deaf learners in the Philippines: Considerations in designing a deaf-inclusive education model.	Oscar M. Lopez Center for Climate Change Adaptation and Disaster Risk Management Foundation, Inc.	フィリピンにおけるろう教育の現状と、教育の文脈においてフィリピンのろう者コミュニティへの包括性を拡大する上での課題とギャップについて論じる。主に2018年に制定されたFSL法の規定に基づき、聴覚障害者を含む教育モデルを設計する際の重要な考慮事項に関する提言を提供している。	2	3	3	3	11
Plaza-Pust, C. & Morales-Lopez, C.	2008	Sign Bilingualism: Language development, interaction, and maintenance in sign language contact situations	John Benjamins	Mayer and Wells 1996への反証。ケベック手話とフランス語のリテラシーの間には高い正の相関関係がある。	3	3	3	3	12
Priestley, K., Enns, C. and Arbuckle, S.	2018	Altering Practices to Include Bimodal-bilingual (ASL-Spoken English) Programming at a Small School for the Deaf in Canada	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 2017	バイモーダルの実証研究。バイモーダルにおける生徒の音声言語発達、手話言語の成長、学業成績、または社会情緒的要因に関する研究は限られている。バイモーダル導入したろう学校において5名の生徒を対象に3年間にわたり発達評価の結果を分析した。結果にはばらつきが見られたものの、全領域で著しい成長が認められた。	3	3	3	3	12
Proske, S., Hermann, A., Hose	2020	A Grammar of German Sign Language (DGS).	https://thesignhub.eu/assets/gran	ドイツ手話(DGS)の文法的・社会歴史的特性に関する包括的記述。	2	3	3	3	11

Punch, R. & Hyde, M. B.	2011	Communication, Psychosocial, and Educational Outcomes of Children with Cochlear Implants and Challenges Remaining for Professionals and Parents	International Journal of Otolaryngology, Volume 2011.	小児人工内耳装用の成果を検討した大規模かつ多面的な研究の結果を概観・統合した。オーストラリア東部の複数の人工内耳クリックで手術を受け、さまざまな早期介入・教育環境に通う子どもを対象とし、主に①保護者が人工内耳に寄せる期待、②家族の意思決定過程、③人工内耳がもたらすコミュニケーション面・社会面・教育面での成果の三点を検討している。方法としては、保護者247名、教師151名への量的調査と、保護者・教師・CI装用児／青年への半構造化インタビューを組み合わせた混合研究法が用いられた。結果からは、人工内耳が一定の可能性をもたらす一方で、子どもたちが個人的・教育的・社会的に最大限の力を発揮するためには、医療機関、家庭、教育現場それぞれに依然として課題が残されていることが示されている。	3	3	3	3	12
Raeve, L. D. & Hardeveld, R. V.	2013	Prevalence of Cochlear implants in Europe: What do we know and what can we expect?	Journal of Hearing Science, Vol. 3, No. 4.	人工内耳移植は小児および成人の両側性高度難聴に対する主要な有益な治療法であるが、欧州諸国間で利用状況に大きな差異が存在する。16の欧州諸国における人工内耳装着の傾向をモデル化し、現状の装着者数を概観するとともに、小児および成人における将来の人工内耳需要を予測する。人工内耳利用率は欧州各国で大きく異なる。経済的に恵まれない東欧諸国の大半は成人よりも小児への移植に重点を置いている。成人受給者数は増加傾向にあるものの、欧州の成人候補者の10%未満しか人工内耳を装着していないと推定される。小児・成人における選発性または進行性難聴に関する科学的データはほとんど存在しない。	3	3	3	3	12
Raeve, L. D., Archbold, S., Lehnhardt-Gorjany, M. & Kemp, T.	2020	Prevalence of cochlear implants in Europe: trend between 2010 and 2016.	Cochlear Implants International, 21(5).	欧州全域における人工内耳を装着した小児および成人の人数に関するデータを収集し、2016年の数値と2010年の数値を比較して、その傾向を明らかにする。	3	3	3	3	12
Raine, C.	2013	Cochlear implants in the United Kingdom: Awareness and utilization	Cochlear Implants International, Volume 14.	英国における人工内耳の歴史、制度、利用実態を、特に小児と成人の比較に焦点を当てて分析した。英国では、CI適応基準を満たす子ども・成人は国民保健サービスにより無償で治療を受ける権利を有する。1980年代以降、研究主導で導入が進み、1990年代には国の制度として確立された。2000年代初頭に新生児聴覚スクリーニング (UNHS) が全国的に導入されたことにより、小児CIの早期発見・早期介入が可能となった。データ分析の結果、小児におけるCIアクセスは比較的高水準であり、重度・最重度難聴の適格児のうち、0-3歳では約74%、17歳までに約94%がCIを受けている。一方、成人のCI利用率は著しく低く、適格と推定される成人のうち実際にCIを受けているのは約5%にとどまる。その要因として、①本人および医療専門職の認知不足、②進行性難聴に対する受診・紹介の遅れ、③機能的聴取能力を十分に反映しない適応基準、④高齢期における手術への心理的抵抗などを指摘する。制度上の保障が存在しても、認知・紹介・評価のボトルネックがCI利用を制限していることを明確にした。	3	3	3	3	12
Ramos, H., Baguyo, B. & Martinez, N.	2018	Improving access to hearing care and hearing rehabilitation in the Philippines	Community Ear & Hearing Health Volume 15, Issue 19	フィリピンにおける聴覚医療・リハビリテーションへのアクセス改善を目的とした実践事例研究の紹介。非政府組織 Better Hearing Philippines Inc. (BHPI) が主導する EARS (Easy Access to Rehabilitation Services) プログラムの構造と成果を報告する。フィリピンでは耳鼻咽喉科医・オーディオロジスト・言語聴覚士の数が極めて限られ、特に地方・僻地でのサービス不足が深刻である。本プログラムは①研究と政策提言、②人材育成(一次医療・地域保健人材への研修)、③サービス提供(地域拠点での診断・補聴器適合・フォローアップ)、④社会的啓発の四要素から構成され、政府・大学・国際NGOとの連携を通じて実施された。結果として、新生児聴覚スクリーニング法や小児聴覚障害に対する給付制度などの政策形成を後押しするとともに、地域に根ざした持続可能な聴覚ケア体制の構築が進められた。	1	3	3	1	8
Richter, M. M., Lewis, T. J. & Hagar, J.	2012	The relationship between principal leadership skills and school-wide positive behavior support: an exploratory study.	Journal of Positive Behavior Interventions, 2012, 12: 69.	社会的に積極的な学校環境の形成に関連する校長のリーダーシップ技能を明らかにするとともに、学校全体がジティブ行動支援 (SWPBS) の導入が、これらの技能の発揮とどのように関係しているかを検討した。調査の結果、①すべての学校において、教職員および校長は31のリーダーシップ技能すべてを高く評価していたこと、②SWPBSを導入している学校の校長は、行動マネジメントの有効性に関して有意に高い評価を受けていたこと、③変革型リーダーシップや管理的技能については、SWPBS校と非導入校の校長間で大きな差は見られなかったことが示された。	3	3	3	3	12
Robles, A. C., Chiong, C. M., Velasco, K. J., Dela Cruz, A. P., Ombao, J. C., Tantoco, M. L., Ricalde, R., Labra, P. J. & Laganao, C. R.	2024	Auditory outcomes of cochlear implantation among pediatric patients under the Philippine National Cochlear Implant Program.	ACTA Medica Philippina, Volume 59, Issue 16.	術前の画像検査が正常で、電極の配置が適切であり、かつ保護者の学歴が高い患者は、人工内耳移植後の聴覚的転帰が統計的に有意に良好であった。生後36ヶ月未満で人工内耳移植を受けた患者、および移植前に7〜18ヶ月間補聴器を使用していた患者は、PEACHスコアおよびCAPスコアが高かったが、統計的有意差は認められなかった。より大規模なサンプルを用いた追加研究が推奨される。	3	3	3	3	12
Rogers, A.	2020	The Filipino Sign Language Act in the Philippines: Policy Analysis	Gallaudet University, Honors Capstones, 73.	フィリピン手話法は聴覚障害者に対し完全なアクセス権を保障するとともに、フィリピン手話を聴覚障害者向けの国家手話として完全に認定するものである。本便益分析では、医療、教育、市民・政府活動、雇用、テレビニュースへのアクセス、その他のメディアアクセスなど、公共生活の全領域に関する目標を特定し、この広範な法律を、先行する狭義の政策である共和国法第10905号と比較する。同法には実施スケジュールと報告義務が定められているが、一部実施されているものの報告は行われていない。インタビュー結果から、フィリピン手話法によるサービスとアクセスの改善が確認された。	2	2	2	3	9
Ruben, R.J.	2005	Sign language: Its history and contribution to the understanding of the biological nature of language	Acta Oto-Laryngologica, 2005; 125	人間の中枢神経系は、聴覚に限らず視覚を含む多様な感覚入力を利用して言語を形成できることが明らかになり、これが言語の生物学的理解を深める要因となった。手話は先史時代から存在しており、人類の言語はもともと視覚的言語として成立し、後に発声・発話器官の発達によって聴覚中心へ移行した可能性が示唆される。手話には、①聴覚・音声言語をもつ人々が特定状況で用いる手話と、②音声言語へのアクセスをもたないろう者が用いる手話の二種類があると整理される。歴史的には、ろう者の手話は紀元前4世紀には認識されており、中世には修道院手話が体系化された。18世紀にはド・レペーがフランス語の統語構造を取り入れた手話教育を行い、19世紀には言語獲得の臨界期概念が形成された。20世紀には脳機能計測技術の発展により、視覚を基盤とする手話も言語として脳内で処理されることが示され、言語の生物学的基盤理解が大きく進展したことが結論づけられている。	3	3	3	3	12

Shaver, D. M., Marschark, M., Newman, L. & Marder, C.	2014	Who is where? Characteristics of deaf and hard-of-hearing students in regular and special schools	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, (2014) 19 (2)	聴覚障害のある生徒のニーズと能力を様々な教育環境で適切に支援するためには、どの生徒がどの環境にいるのかを理解することが重要である。全国縦断的移行調査データベースの二次分析を実施し、特別支援学校に通う生徒と、近隣学校・代替学校・チャータースクールなど多様な生徒を受け入れる通常学校に通う生徒の特性差を検証した。保護者へのインタビューと調査の結果、特別中等学校のみに通った生徒は、通常中等学校のみに通った生徒と比べて、聴力損失の程度がより大きく、手話を使用する可能性が高く、他者との会話や対話に困難を抱える傾向が強く、機能的知能スコアが低い可能性が高いことが明らかになった。追加的な障害の有無や人工内耳の装着率については、異なる教育環境の生徒間で差は認められなかった。多くの点で生徒の特性は学校種別によって変化せず、両タイプの高等学校が幅広いニーズと能力を持つ生徒に対応していることを示唆している。	3	3	3	3	12
Silvestri, J. A. & Hartman, M. C.	2022	Inclusion and Deaf and Hard of Hearing Students: Finding Asylum.	Education Science, 12.	DHH生徒のインクルージョンにおける効果的実践に関する理論と研究をレビューする。インクルージョン政策の解釈の多様性、特に米国「障害者教育法」の「最小制限環境」条項、同化主義の強調、聴覚・口話コミュニケーションへのデフォルト的優先は、主流教育におけるDHH生徒の孤立化やアクセス困難な経験をもたらすことが多かった。コミュニケーションへのアクセスと文化的アイデンティティが、バイカルチュラルなアイデンティティを持つこれらの生徒のインクルージョン成功に影響する主要因であり、より高いウェルビーイングに関連する。ろう学校は、一部の生徒にとってLRE(最も適切な教育環境)配置の選択肢となり得るほか、あらゆる環境におけるDHH生徒と教育者にとっての資源・支援源となり得る。	3	3	3	3	12
Singleton, J. L., Morgan, D., DiGello, E., Wiles, J., & Rivers, R.	2004	Vocabulary Use by Low, Moderate, and High ASL-Proficient Writers Compared to Hearing ESL and Monolingual Speakers.	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 9(1)	ASLの習熟度が異なる72名の聴覚障害小学生の英語語彙力を、同年齢層の60名の聴覚者ESL話者および61名の聴覚者英語単一言語話者の成績と比較した。聴覚障害のある書き手は全員、聴覚のある同年齢の書き手に比べて機能語の使用が有意に低かった。ASL習熟度が低い学生は、高頻度語を主に用い、限られた範囲の機能語を反復的に使用する、非常に定型的文章スタイルを示した。一方、中～高習熟度の聴覚障害学生は、文章は定型ではなく、独自の低頻度語彙を取り入れて思考を伝達していた。中～高習熟度学生は、過去の聴覚障害学生の語彙使用に関する研究結果から予想される傾向とは異なることを示した。聴覚障害者の文章は、聴覚者ESL話者の文章とも異なっていた。ASL習熟度の高い英語第二言語学習者である聴覚障害者が英語語彙習得にアプローチする可能性に特に注目しつつ、聴覚障害者教育とリテラシー指導への示唆について考察する。	3	3	3	3	12
Small, A. & Mason, D.	2008	American Sign Language (ASL) bilingual bicultural education	Cummins, J. and Hornberger. (eds.)Encyclopedia of language and education, 2nd edn, Volume5: Bilingual Education	医学、社会、教育関係の組織や器官がろう児の自然手話への適切な早期アクセスを制度的に否定し、それがゆえにろう児が低学力に甘んじている。	3	3	3	3	12
Snoddon, K.	2008	American Sign Language and early intervention	The Canadian Modern Language Review, 64	装用児はAVT(聴覚・言語治療)を受けて、ASLの習得をしないことを必要条件とする。	3	3	3	3	12
Stepanchak, M. A.	2017	Factors Affecting DHH-Specific Quality of Life in Deaf/HH Adolescents Attending Mainstream Schools	A thesis submitted in partial fulfillment of the requirements for the degree of Master of Public Health, University of Washington	2010年に米国各地で収集されたデータを用い、DHHプログラムのある(36%)またはない(64%)一般学校に通学していた11歳から18歳の聴覚障害(DHH)青少年158名を対象とした横断研究を行った。会話理解の困難さの自覚レベルとDHH特有の生活の質(QoL)との関連性を検証し、会話理解の困難さの自覚に影響を与える潜在的予測因子を特定した。会話理解困難度が高いと報告した青少年において聴覚障害関連のスティグマ認識が高いことを示した。会話理解の困難さの自覚レベルは、自己受容/自己主張QoLとは有意に関連しなかった。会話理解の困難さの自己申告レベルを有意に予測したのは、希望するコミュニケーション手段のみであった。手話と音声によるコミュニケーションを同等に希望する青少年は、会話理解の困難さが有意に高いと報告した。	2	3	3	3	11
Stinson, M. S. & Antia, S. D.	1999	Considerations in educating deaf and hard-of-hearing students in inclusive settings.	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 4: 3	ろう・難聴児をインクルーシブ教育環境で教育する際の概念整理、実証研究の知見、実践上の課題を包括的に検討した。まず、mainstreaming・inclusion・integrationという用語を、配置、哲学、実践の三つの視点から区別し、インクルージョンとは単なる通常学級配置ではなく、教室側が学習者の多様性に適応する教育実践であると定義する。次に、米国における統計を用いて、D/HH児の通常学級在籍が増加している一方、多くの場合は「単独配置」であり、言語・社会的孤立のリスクが高いことを示す。研究レビューでは、インクルーシブ環境における課題として①学業的統合(学力と授業参加)、②社会的統合(友人関係・受容)、③学習者の多様性(聴力レベル、コミュニケーション様式、英語力、社会情動的成熟度)の三点を中心に論じている。学業面では、通常学級在籍児は平均的に高い成績を示す傾向があるものの、これは配置効果ではなく、個人特性による影響が大きいとされる。社会面では、D/HH児が孤立や表層的関係に留まりやすいことが繰り返し報告され、社会的統合は学業的統合よりも達成が困難であると結論づけられる。	3	3	3	3	12
Stokoe, W. C.	1960	Sign language structure: An outline of the visual communication systems of the American Deaf	Journal of Deaf Studies and Deaf Education, 10(3)	アメリカ手話が独自の構造をもつ自然言語であることを、初めて体系的に示した。それまで身振りや補助的手段と見なされてきた手話に対し、音声言語と同様に分析可能な言語体系としての枠組みを提示した。具体的には、手話を「手形(dez)」「位置(tab)」「動き(sig)」という三つの最小対立単位に分解し、これらが組み合わさることで意味が区別されることを示した。これは、音声言語における音韻論に相当する概念であり、視覚・身体モダリティにおける言語構造の存在を明確にした点に本研究の核心がある。本論文は、手話言語学という学問分野を成立させただけでなく、ろう者を「言語的少数者」として捉える理論的基盤を提供し、その後のろう教育、ろう文化研究、言語権論、バイリンガルろう教育の展開に決定的影響を与えた。	3	3	3	3	12
Stringer, P.	2022	Helping Children with Hearing Loss in Developing Countries Listen, Talk, and Thrive	The Hearing Journal, April 2022.	低・中所得国における小児聴覚障害支援の課題と解決モデルを論じる。重度難聴をもつ当事者として、早期発見・補聴機器着用・家族支援・言語訓練が連続的に提供されたことで、主流教育への統合と社会的自立が可能になった著者自身のライフコースを提示する。一方、ベトナムのろう学校訪問を通じ、同程度の聴力レベルであっても、早期介入や専門支援が欠如した子どもたちが著しく発達遅滞を示している現実を明らかにする。これを背景に設立されたGlobal Foundation for Children with Hearing Loss(GFCHL)は、①早期発見、②補聴・人工内耳など聴覚技術、③専門人材育成、④家族教育を一体とした「ケアの連続体」を重視するモデルを提唱する。現地専門職の育成と制度内統合による持続可能な支援が、聴覚障害児の学習・社会参加を可能にする。	1	3	3	1	8

Svartholm, K.	2014	35 years of Bilingual Deaf Education – and then?		自然手話と、手話と音声言語の同時使用とを比較分析すると、後者の場合、ろう者は矛盾した言語情報を受け取るため、言語学習の際にこの手法は適切性を欠く。人工内耳装着児の増加により、ろう者集団は現在大きな変容を遂げつつある一方で、バイリンガリズムの必要性は強調されるべきである。	2	3	3	3	11
Swanson, B., Vaelen, E. V., Jassens, M., Goorevich, M., Nygard, T. & Herck, K. V.	2007	Cochlear implant signal processing lcs	Institute of Electrical and Electronics Engineers 2007 Custom Intergrated Circuits Conference Paper	人工内耳用音声処理を超低消費電力で実装する集積回路(IC)設計について、Nucleus Freedomシステムを事例に詳細に報告する。外部装用型プロセッサにおける最大設計課題は電力消費であり、著者らは0.18μm CMOS技術、電圧スケールリング、並列処理を組み合わせた専用ASICにより解決を図った。Freedomプロセッサは、4基のDSPコアを用いたパイプライン構成を採用し、ニマイク適応ビームフォーマ、FFTベースの22チャンネルフィルタバンク、マルチバンドAGC、心理音響的マスキングモデル、非線形圧縮を実装している。FFT方式により計算負荷を抑えつつ、刺激選択と振幅マッピングを効率化し、数ミリワット級の消費電力で高度な信号処理を実現した。結果として、耳掛け型(BTE)での長時間使用を可能にし、雑音下での音声知覚改善など臨床的利点を支える計算基盤の進化を示している。	3	3	3	3	12
Swanwick, R.	2010	Policy and practice in sign bilingual education: Development, challenges and directions.	International Journal of Bilingual Education and Bilingualism, 13(2)	英国における手話バイリンガル教育導入の経緯を示す。1)1980年代以降、学校において英語を第一言語としない児童が増加し、二言語使用を許容する風潮が生まれた。2)自然言語としての手話が証明され、ろう児が聴児と同様の段階を踏んで手話を母語として獲得することが明らかになった。3)口話法の有効性への批判が高まった、といった背景によりバイリンガルろう教育の導入が進んだ。バイリンガルろう教育におけるリテラシー・学力向上の有効性には疑義があり、また補聴技術の進歩により、多くのろう児が人工内耳を装着して音声言語にアクセスしている。これによりろう児の学習・コミュニケーションのニーズが変容している。	3	3	3	3	12
Swanwick, R.	2016	Deaf Children's Bimodal Bilingualism and Education.	Language Teaching, 49(01).	過去15年間に発表された研究を統合することで、聴覚障害児のバイリンガリズムとバイリンガル教育に関する研究の概観を提供する。このレビューは、教育実践に資するため、二様態バイリンガリズムに関する言語学的・教育学的知見を統合するものである。まずバイモーダル・バイリンガリズムの言語的・認知的・社会的側面に関する研究を統合する。続いて、異なる学習環境におけるバイモーダル・バイリンガリズムの言語経験と使用に焦点を当て、教育と学習の文脈を提示する。聴覚障害児の識字能力発達に関するバイモーダル・バイリンガリズムと言語習得の関連性を報告する。最後に、これまでの研究成果を踏まえ、聴覚障害児のための現代的なバイモーダル・バイリンガリズム教育モデル構築に向けた理論的・実践的示唆を考察する。同時に、今後の研究課題の方向性を示す。	3	3	3	3	12
Swanwick, R. & Gregory, S.	2008	Sign Bilingual Education: Policy and Practice	Douglas McLean	バイリンガルろう教育が発展している状況に関する一連の事例研究を提供することで、この主題をさらに掘り下げる。バイリンガルろう教育に関連する英国における手話研究及び関連研究の概要を提示する。バイリンガルろう教育は英国のみならず世界中で発展しており、各国における発展状況を示す。	3	3	3	3	12
Tabingo, S. D. & Lovitos, A. H. R.	2025	Analyzing Filipino Sign Language through Systemic Functional Linguistics	International Journal of Research and Innovation in Social Science, IX(II)	フィリピン手話の研究範囲は語彙学と社会言語学に限定されていた。FSLの統語構造は十分に探求されていない。体系機能言語学がFSLにどのように適用され、視覚空間言語を記述するためにどのように適用されるかを検証した。フィリピンの2つの高等学校から回答者として参加した10名の聴覚障害のある学習者に対し、詳細なインタビューを実施した。結果から明らかになったFSLの社会的側面には、聴覚障害者コミュニティにおける自然なコミュニケーション言語、独自の言語的アイデンティティ、そしてフィリピン文化・伝統・価値観が内在していることが含まれる。	3	2	3	3	11
Tang, G.	2016	Sign Bilingualism in Deaf Education: From	In O. Garcia, O., Lin, A. M. Y. & May, S. (eds.), Bilingual and Multilingual Education. Springer Nature.	手話言語学研究による実証的証拠は、社会の聴覚障害者たちが使用する手話言語の自然言語的性質を裏付けてきた。その結果の一つとして、1880年のミラノ会議で制定された手話とろう教師の禁止令を是正するため、聾学校における手話の教室導入が再導入された。この動きは、聾学校環境におけるろう・難聴教育において、手話バイリンガリズムの確立につながった。しかしながら、このアプローチの発展は、教育環境に関わらず今日に至るまで、高度な補聴器による支援を伴うオーラリズムの挑戦に絶えず直面している。手話バイリンガリズムの採用と、ろう生徒と聴者生徒が聴者教師とろう教師による協働指導のもと、バイモーダル・バイリンガル方式で支援される通常学校環境への同時在籍がもたらす複合効果について論じる。	3	3	3	3	12
Thomazet, S.	2009	From integration to inclusive education: does changing the terms improve practice?	International Journal of Inclusive Education, Volume 13, Issue 6.	フランス語圏では、通常「統合教育」を指す用語「integration」の代わりに「inclusion」という言葉が用いられることがある。本稿では、この新語が生まれた背景と、特別な教育的ニーズを持つ生徒を支援する教育理念を示す用語として採用する利点について分析を試みる。米国における状況の記述は、インクルーシブ教育とは何か、また統合的教育と区別することの利点について理解を深めるのに役立つだろう。特に、「インクルーシブ教育」という表現を用いることで、より高度な統合ではなく、差別化を伴わない実践を記述できると論じる。この差別化を伴わない実践により、あらゆる困難や障害を持つ児童・青少年が、通常の学校において、目標と手段において適切であり、かつ彼らと学校の他の生徒との間に差別化を行わない形で、教育的対応を見出すことが可能となる。このアプローチでは、包含されるのは児童ではなく、学校と教育そのものである。したがって特別なニーズはもはや児童のものではなく、学校のものであり、統合の限界を超越する。本稿は、統合型学校ではなくインクルーシブな学校へと発展させる可能性のある、学校における今後の展開の提示をもって結論とする。	3	3	3	3	12
Tucci, D., Merson, M. G. & Wilson, B. S.	2010	A summary of the literature on global hearing impairment: current status and priorities for action	Otology & Neurotology, 31	難聴・ろう者の約3分の2は開発途上国に居住しており、推定では難聴の約50%は予防可能である。しかし途上国では、予防、早期発見、リハビリテーションに充てられる資金が著しく限られており、HIV、マラリア、結核といった生命に関わる感染症対策が優先されるため、難聴対策は後回しにされがちである。その結果、診断の遅れが頻発し、社会的態度や文化的慣習、偏見も支援を妨げる要因となっている。途上国における難聴の有病率と要因を整理し、予防および効果的な治療・支援プログラムの必要性を明らかにするとともに、国際機関・政府・NGOが費用対効果の高い手法によって難聴の予防と介入を進める余地が大きいことを示している。	3	3	3	3	12

Vislie, L.	2003	From integration to inclusion: focusing global trends and changes in the Western European societies	European Journal of Special Needs Education, Volume 18, Issue 1	サラマンカ声明以降に用いられるようになった「インクルージョン」という用語が、単なる言葉の置き換えにとどまるのか、それとも新たな教育政策の方向性を示すものなのかを検討している。インクルージョンへの転換は二重の目的をもっていと結論づける。すなわち、1990年代初頭のUNESCOの取り組みは、グローバル文脈での政策ビジョンを示す必要があり、「特別教育」という語が国際社会の主要なアクターに誤解を与えないため、新たな用語が求められたという点である。一方、西欧諸国では、インクルージョンとインテグレーションがしばしば混同され、サラマンカ声明後に生じた政策的焦点の転換—特別教育から、すべての子どもが学ぶ共通の学校における多様性への対応へ—が十分に理解されていないと指摘する。このような「インクルージョン」を統合教育と区別した概念として捉え、英国における近年の教育改革事例や、実践を推進するツールとして国際的にも注目されている「インクルージョン指標 (Index for Inclusion)」を紹介している。しかし、西欧社会では、特別教育に重点を置くのか、それとも通常学校における多様性への対応を重視するのかが改革優先順位をめぐる緊張関係が依然として存在している。後半では、こうしたインクルージョンの理念が実際に学校制度へ影響を及ぼしたのかを検討するため、1990年頃と1996年頃に収集された14の欧州諸国の統計データを分析している。その分析は、フリッツ・リンガーらの社会史的視点を援用し、教育制度における包摂性、分節化、垂直的・水平的分断といった概念を用いて行われている。	3	3	3	3	12
Waterworth, C. J., Marella, M., Bhutta, M. F., Dowell, R., Khim, K. & Annear, P. L.	2022	Access to ear and hearing care services in Cambodia: a qualitative enquiry into experiences of key informants.	The Journal of Laryngology & Otology, 138.	カンボジアで耳疾患や難聴に苦しむ人々へのサービス提供に関する主要関係者の認識と経験を探るため、半構造化質的インタビューとアンケートを用いた探索的研究である。結果、需要を満たす聴覚サービスが不足していること(特にプノンベン郊外における一次医療と聴覚リハビリテーション)、訓練を受けた専門家の不足、施設・資源の不足、提供者間の連携不足、紹介経路の不透明さ、長い待ち時間など、複数の課題が明らかになった。	3	3	2	3	11
Wauters, L.N., Van Bon, W.H.J. and Tellings, A.E.J.M.	2006	Reading Comprehension of Dutch Deaf Children	Reading and Writing, Vol 19	6歳から20歳までの聴覚障害生徒464名の読解力と、504名の単語識別能力を分析した結果、聴覚障害児の読解力スコアは聴覚正常児のスコアを大きく下回った。平均的に、聴覚障害児の読解力は小学校1年生レベルの聴覚児と同等であった。一方、聴覚障害児の単語識別能力は聴覚児のスコアとほぼ同等であった。読解力と単語識別能力には関連性が認められるものの、この関連性だけでは聴覚障害児が直面する読解困難を完全に説明できない。	3	3	3	3	12
West, N. C., Kressner, A. A., Bauingard, L. H., Sandvej, M. G. Bille, M. & Caye-Thomasén, P.	2020	Nordic results of cochlear implantation in adults: speech perception and patient reported outcomes	Acta Oto-Laryngologica, 140(11).	欧諸国では後天性難聴成人に対する人工内耳移植が広く行われている。片側移植後の聴覚アウトカムを評価し相関関係を明らかにするため、成人40名を対象とし手術前後において、Dantaleスコアを分析した。人工内耳埋込後の高い聴覚機能と患者が実感する聴力改善を裏証し、重度から難聴の成人患者が増加する中で、治療選択肢として人工内耳埋込の認知拡大を提唱した。	3	3	3	3	12
WHO	2021	World Report on Hearing		世界で15億人以上が何らかの難聴を有し、2050年までに約25億人に増加するとの推計を示し、聴覚障害を主要な公衆衛生課題として位置づけている。難聴の多くは予防可能または早期介入により影響を軽減できるにもかかわらず、低・中所得国を中心に診断、補聴機器、リハビリテーションへのアクセスが著しく不足していると指摘する。報告書は、ライフコース全体を通じた統合的聴覚ケア (integrated people-centred ear and hearing care) の導入、早期スクリーニング、手頃な補聴技術の普及、人材育成、政策統合を各国に求め、聴覚ケアへの投資が健康・教育・雇用面で高い社会的便益をもたらすと結論づけている。	2	3	3	3	11
Wilbur, R.	2001	Sign language and successful bilingual dev	Journal of the Institute for Social	自然手話への早期アクセスを経験したろう児とそうでない子どもの言語発達に関する研究を比較検討する。手話の早期習得は、他の言語・発話・読解・認知能力の発達に阻害せず、二言語発達を成功させるために必要な高度な能力の確立に直接寄与しうる。手話を第一言語として習得することの包括的な利点は、その結果生じる二言語コミュニケーション環境において、教師と学習者が一方の言語を活用して他方の言語習得や一般知識の転移を促進できる点にある。	3	3	3	3	12
Winston, E. A. (ed.)	2004	Educational Interpreting; How It Can Succeed.	Gallaudet University Press.	教育現場における手話通訳の実践と課題を、多様な視点から批判的・実証的に検討した論集である。編者と寄稿者は、現場での経験と教育理論を背景に、米国を中心とした教育における通訳の現状、通訳がろう・難聴児に与える影響、そして必要な改善策を包括的に論じる。	2	3	3	3	11
de Wit, M.	2017	Sign language interpreter use in inclusive education.	In Reuter, K. (ed.), UNCRPD Implementation in Europe – A Deaf Perspective. European Union of the Deaf.	インクルーシブ教育における手話通訳配置が、必ずしもろう児の教育的平等や学習参加を保障するものではないという問題意識から出発し、CRPD第24条の観点からその限界と条件を検討している。欧州諸国において手話通訳が「合理的配慮」や「支援措置」として広く用いられている一方で、それが教育へのアクセス保障と同義であるかのように誤解されている状況を批判的に論じる。	2	3	3	3	11
Wolfensberger, W.	1972	The Principle of Normalization In Human Services	National Institute on Mental Retardation.	障害のある人々を単に管理・治療の対象とするのではなく、社会の主流にある生活条件・パターンとできるだけ同等の生活を保障することを中心理念とする「ノーマライゼーション」を体系的に提示したものである。ノーマライゼーションの基礎は、1960年代にスカンジナビア諸国で発展した「障害者にも一般社会の生活のリズムや条件を提供すべき」という思想にあり、Wolfensberger はこれを北米の人間サービス分野へ応用可能な理論体系として再定義し、展開している。	2	3	3	3	11
Wood, S.	2007	Degrees of resiliency in acquisition of language.	Nanzan Linguistics (Special issue 3) 1.	子どもの言語獲得が、発達条件の不利や環境的制約にもかかわらず、一定程度まで成立しうる現象に注目し、言語獲得の「レジリエンス (頑健性)」には段階や限界が存在することを理論的に検討する。言語発達を「ある／ない」という二分法で捉えるのではなく、どの側面が、どの条件下で、どの程度まで維持されるのかという相対的視点から捉える必要性を提起する。	3	3	3	3	12
Wood, S.	2011	Acquisition of topicalization in very late learners of LIBRAS: Degrees of resilience in language.	In Mathur, G. & Napoli, D. J. (eds.) Deaf around the world: The impact of language, Oxford University Press.	手話に十分な言語入力を与えられずに育ったホームサイン出身のろう者が、後から正式な手話に触れた「非常に遅れて学習した者」として、どの程度まで文法的構造を獲得できるかを問いとして比較調査を行った。調査結果として、若年から豊富な手話入力に触れた母語話者に比べ、遅れて手話を学んだ学習者やホームサイン使用者は異なるパフォーマンスを示し、年齢と入力量は明確に影響を及ぼすことが明らかとなった。ただし、適切な入力があれば、臨界期後に手話を学んだ場合でも、意味ある文法能力を獲得しうる可能性を示唆している。	2	3	3	3	11
Woodward, J.	1996	Modern Standard Thai Sign Language, Influence from ASL, and Its Relationship to Original Thai Sign Varieties	Sign Language Studies, 92 (1)	ASLの語彙が1950年代にタイに導入され、ASL語彙が都市部で使用される現代標準タイ手話の諸方言に影響を与えた。しかし、この影響の程度や、ASLの影響以前にタイに存在した手話方言と標準タイ手話との関係について体系的な研究を試みた者はいない。本論文は、歴史比較言語学の手法を用いて、ASLが標準タイ手話の基本語彙に与えた影響の程度、ASL影響以前にタイで使用されていた手話方言と標準タイ手話の関係性を明らかにする。	3	3	3	3	12

Wong, J. T. & Alcantara-Doroja, E. C.	2015	General education and special education: Harmonization of inclusive education towards K-12 system in the Philippines.	Proceedings of the International Conference on Special Education, Vol.1.	フィリピン基礎教育のK-12制度の包括性に関する規定に沿ってインクルーシブ教育の評価を実施した。インクルーシブ教育を支援する政策・実践を特定するとともに、IE実施に向けた提言をまとめた。学習者、ガバナンス、カリキュラム、指導、教員・専門職開発、評価、環境、持続可能性という8つの領域における両分野の類似点と相違点を明らかにし、直面する課題と問題点の特定・克服を図った。歴史的経緯、法的義務、資金源といった自律性を可能にする要因を検討した。	1	2	2	3	8
Yiu, K. C.	2024	Measuring academic attainment and progress of deaf and hard of hearing students in Sign Bilingualism and Co-enrollment (SLCO) classrooms: A case study	Deafness & Education International, Volume 26, Issue 1	香港における手話バイリンガル教育と聴覚障害児教育への同時在籍(SLCO)プログラムが聴覚障害児の学業成績に与える影響を検証する。SLCO学校で6年間の初等教育を修了した4つのコホートのDHH生徒を対象に縦断研究を実施した。初等教育6年間にわたり、中国語、英語、数学の標準化評価に基づく学業成績データを収集し、標準学年レベルと年間成長率との比較を通じて発達状況を検証した。結果、SLCO-DHH生徒は英語と数学において、学年レベルの中央値に基づき標準基準を達成していることが示された。聴力損失の程度や言語知覚能力と学業成績との間に有意な相関関係は認められなかった。代わりに、早期の中国語リテラシー習得が、その後の中国語と数学における学業達成度を予測する強力な要因として機能している。SLCOの教育環境は、教室における学習内容へのアクセス障壁を効果的に低減し、積極的な学業発達を促進する教育モデルと見なせる。	3	3	3	3	12
Yoshinaga-Itano, C.	2004	From screening to early identification and intervention	Power, D. & Leigh, G. (eds.) Educating deaf students: Global Perspectives, Gallaudet University Press.	聴者を親を持つ聴覚障害児の発達成果の成功を予測する要因を調査した。コロラド州では新生児聴覚スクリーニングプログラムが普遍的に確立され、乳幼児(生後0~3歳)の家族を対象とした本プログラムにおける難聴の発見年齢と介入開始年齢が、平均20ヶ月齢から2ヶ月齢へと変化した。言語発達は、難聴の発見時期と介入サービス開始時期によって、肯定的かつ有意に影響を受ける。言語発達は、言語発達そのものと社会情緒的変数の両方に強く関連している。	2	3	3	3	11
阿部敬信	2021	日本語・日本語バイリンガル児童はどのようにして日本語を読んでいるのか	『人間科学』2021年3巻	最初に日本における聴覚障害教育の成果と課題について、言語指導を中心とする教育方法について整理し、次に聴覚障害教育の教育方法の中で、手話と音声言語の書き言葉によるバイリンガル教育における課題を取り上げた。聴覚障害教育におけるバイリンガル教育において、手話から音声言語の読み書きという、2言語間の転移があるのだろうか。その前提として、バイリンガル教育という教育方法で教育を受けている、日本語を母語とする児童らはどのように日本語を読んでいるのだろうか。このことを明らかにするために、適応型言語能力検査を、日本語・日本語バイリンガル児童14名に実施した。その結果、公立ろう学校で主に聴覚口話法で学ぶ小学部高学年の児童とほぼ同等の言語能力に発達していた。個別の結果を精査することで、彼らの読解を支えているのは第一言語である日本語で培ったメタ言語力や背景知識の豊富さに裏付けされた状況モデルではないかと推察した。	3	3	3	3	12
上野益雄	1977	19世紀前半のアメリカ聾教育における手話法について(1)	『心身障害学研究』Vol.1	仏・米のろう教育の歴史	3	3	3	3	12
上農正剛	2003	リテラシー問題を議論する際の前提条件	『たったひとりのクレオール 聴覚障害児教育における言語論と障害認識』ポット出版	リテラシーは個人の内的能力ではなく、言語環境・教育制度・社会的認識の相互作用によって形成される社会的実践であると位置づける。その前提として、第一に「どの言語が十分にアクセス可能であったのか」という言語アクセスの問題があり、音声日本語が十分に獲得されないまま書記日本語のみを要求される状況自体が、構造的に困難を生み出していること論じる。第二に、聴覚障害児を常に「少数者」や「例外」として扱う教育環境が、学習者を孤立した存在にしてしまう点が指摘される。リテラシー問題を能力欠損として個人に帰責するのではなく、言語選択、教育設計、障害観そのものを問い直す必要がある。	2	3	3	3	11
金澤貴之	2023	手話の定義化をめぐる社会言語学的考察	『手話学研究』32(2)	日本における「手話」および「聾者」の定義が、言語学的事実だけでなく、社会的・政治的文脈の中でどのように構築されてきたのかを社会言語学的観点から検討する。「ろう文化宣言」以降に定着した「聾者=日本語を母語とする言語的マイノリティ」という定義が、聴覚障害の程度ではなく社会的認識としての「障害」を前提に成立していることを示す。また、聾コミュニティの人口学的特徴として、聾者の多くが聴者家庭に生まれる「90%ルール」を取り上げ、言語継承が本質的に不安定である点を明らかにする。日本語と音声日本語が混じりやすい構造的な要因を挙げ、混成状態や多様性が必然的に生じることを論じる。その上で、人工的に設計された同時法の手話や、学習途上の聴者の手話を自然言語の分類に含めることの問題点を指摘する。「手話は1つか2つか」という論争自体が政治的言説に強く規定されてきたことを示し、「日本語」概念が、音声併用手話への対抗レトリックとして定義化されてきた経緯を明らかにする。結論として政治性を相対化した上で、手話を主要コミュニケーション手段とする聴覚障害者実際の言語使用に基づく、より現実的な社会言語学的分類の再構築が必要である。	3	3	3	3	12
黒田一雄	2022	インクルーシブ教育のグローバルガバナンスと特別支援教育-その相克と連携可能性	川口純編『SDGs時代のインクルーシブ教育 グローバルサウスの挑戦』明石書店	インクルーシブ教をめぐり国際的ガバナンスの形成過程を整理しつつ、そこにおいて特別支援教育がどのように位置づけられ、時に対立し、時に連携し得るのかを理論的・政策的に検討している。特にグローバルサウスの文脈では、通常教育自体の質やアクセスが不十分である状況の中で、特別支援教育的アプローチ(専門性、人材、個別支援)が果たしてきた現実的役割を無視することはできないと指摘する。インクルーシブ教育の国際規範は、理念としては重要であるものの、制度・資源・人材が不足する国々においては、一足飛びに「通常学校中心モデル」を導入することが、かえって障害児の排除を強める危険性も孕んでいる。その上で、インクルーシブ教育と特別支援教育を二項対立的に捉えるのではなく、補完的・段階的に連携させる視点の必要性を提起する。	3	3	3	3	12
斎藤くるみ	2007	少数言語としての手話	東京大学出版会	手話を「障害補償のための手段」ではなく、少数言語として捉え直す理論的枠組みを提示する。手話は話者人口の少なさ、社会的権力関係、教育・行政における周縁化という点で、他の少数言語と共通の構造的条件下に置かれている。手話の困難は個々の聴覚障害者の「能力」や「障害」に由来するのではなく、多数派言語(音声日本語)を前提とした社会制度によって生み出されている。学校教育、行政手続、メディアなどが音声日本語を標準とする限り、手話話者は常に翻訳・通訳を介した間接的参加を強いられ、言語的に不利な立場に置かれる。また、手話が家庭内で世代継承されにくいため、他の少数言語には見られない構造的脆弱性がある。その結果、手話の獲得は偶発的・制度依存的になりやすく、教育政策や医療的介入(口話主義・補聴技術)によって容易に周縁化される。	2	3	3	3	11
佐々木倫子	2008	日本におけるバイリンガルろう教育-何を、どう、進めるべきか	全国ろう児をもつ親の会編『バイリンガルでろう児は育つ』生活書院	日本におけるバイリンガルろう教育の現状と課題を整理し、今後どのように推進すべきかを理論と実践の両面から論じる。日本のろう教育が長らく口話主義を中心に展開されてきた歴史を踏まえ、その結果として多くのろう児が十分な言語アクセスを得られず、学力や自己肯定感、社会参加に困難を抱えてきた点を指摘する。その上で、バイリンガルろう教育は単なる教育技法の選択ではなく、ろう児の言語権・発達権を保障する教育思想であると位置づける。	2	3	3	3	11

佐々木倫子	2018	これまでの日本におけるバイリンガルろう教育とその理論的背景	MHB研究会事前学習会 資料	バイリンガルろう教育の弁護。手話による教育で日本語に遅れが生じることはない。日本語のみができる難聴児と比べても、手話をL1、日本語をL2として互角に機能できる。	2	3	3	3	11
佐々木倫子	2014	バイリンガルろう教育実現のための一提案ー手話単語つきスピーチからトランスランゲージングへー	『言語教育研究』第5号	「手話単語付きスピーチ」の否定。ろう者にとって言語は日本手話と日本語という全体で一つのシステム。バイリンガルの言語能力を一つの言語レパートリーと見なすTranslanguagingと考えた方がよい。	3	3	3	3	12
鈴木隆子	2022	ろう者と聴者の懸け橋に	大月書店	手話通訳士であり手話で日本語を教える日本語教師の立場から、ろう者と聴者の相互理解のために、「日本語」と「日本語対応手話」と「日本手話」の文法、手話と聴覚障がい者を取り巻く諸問題、「手話の教授法」と「聴覚障がい者向け日本語教育の教授法」を解説する。	1	3	2	2	8
高嶋由布子	2020	危機言語としての日本手話	『国立国語研究所論集』18号	危機言語としての言語研究が国際的に行われるようになって以来、手話言語はその枠組みに入れられてきていなかった。重度難聴者への補聴を可能とする人工内耳などの技術も高まっており、手話を第一言語として習得する者が減少してきている。手話言語がどのように成り立ち、習得され、なぜ消滅の危機に陥るのかについて整理した。日本で使われている手話言語には、聾学校で発生した都市型手話であり、第一言語として身につけて使われる日本手話と、日本語を第一言語として身につけた上で日本語を表示するために使われる代替手話としての日本語対応手話、およびそれらの混成が見られる。都市型手話として発展してきた日本手話の音声言語への言語シフトの問題をとりあげ、手話の種類を提示したのち、日本手話という都市型手話が、話者が周囲の優勢な音声言語である日本語を身につけることによって消滅の危機にさらされていることを主張した。	3	3	3	3	12
高嶋由布子・杉本篤史	2020	人工内耳時代の言語権ーろう・難聴児の言語剥奪を防ぐにはー	『言語政策』第16号	近年、先天的難聴児の早期診断、早期の補聴器・人工内耳手術適用とハビリテーションが推進され、難聴児の音声言語獲得への期待が高まっている。機器に頼る音声言語至上主義に対し、難聴児が機器なしで完全に身につけられる手話に関する言語権が、蔑ろにされている。特に、日本では難聴児の親に向けた情報提供の仕組みが乏しく、親が教育方法を選択するために十分な情報を得られていない。言語発達と手話の社会的状況の観点から言語剥奪の発生要因とその結果としての不利益、これを防止するための必要なケアと言語を剥奪されない権利について論じた。	3	3	3	3	12
鳥越隆士	2009	スウェーデンにおけるバイリンガル聾教育の展開と変成	『兵庫教育大学研究紀要』第19巻	手話第一・書記スウェーデン語第二言語というろう教育の基本モデルが整理される。その上で、人工内耳の普及、早期聴覚スクリーニングの定着、インクルーシブ教育政策の進展といった要因により、ろう児の在籍形態や言語使用が大きく変化していることが示される。結果として、ろう学校の生徒数は減少し、教育現場では手話を十分に共有する言語共同体の維持が困難になりつつある。	2	2	2	3	9
中島武史	2018	ろう教育と「ことば」の社会言語学		ろう教育における対立(口話法/手話、統合教育/分離教育など)が、単なる教育技術や発達理論の違いではなく、音声言語中心主義に基づく言語観の衝突であることを主張する。音声日本語は「自然で普遍的な言語」として位置づけられる一方、手話は長らく「補助手段」「未完成なことば」とみなされてきた。この非対称な評価構造こそが、ろう児の教育的困難を生み出してきたと論じる。また、教育現場で用いられる「ことば」「言語」「コミュニケーション」「母語」「指導言語」といった用語が、実は強い規範性と排他性を帯びていることを指摘する。どの言語を「母語」と認めるか、どの言語を教育言語とするかという判断は、学習効率の問題ではなく、社会がろう児をどのような存在として位置づけるかという政治的選択である。さらに、ろう児が置かれる「唯一のろう児」状態や、手話共同体へのアクセスの欠如が、言語発達やアイデンティティ形成に及ぼす影響も論じられる。ろう児の言語問題は個人の能力不足ではなく、言語的少数者に対する社会制度の設計不全によって生じる構造的な問題であると結論づける。総じて、ろう教育を通じて、日本社会における「ことば」の正統性、規範、排除のメカニズムを照射し、ろう児を障害のある学習者ではなく、言語的少数者として捉え直す理論的基盤を提示している。	2	3	3	3	11
額井正也	2021	インクルーシブ教育の原点を確認するーサラマンカ宣言から25年ー	専修大学教職教育研究, 第1号	サラマンカ宣言はインクルーシブ教育を国際的に初めて明示した。それから25年を経てサラマンカ宣言を「遺産」として位置づけ、インクルーシブ教育の重要性を確認する作業が行われた。その確認作業をフォローしつつ、まず、統合教育からのインクルーシブ教育への転換が明確になったのはサラマンカ会議の前段に行われた1992-93年の地域会議においてであることを明らかにした。また、近年、社会的包摂とインクルーシブ教育の相互関連が論議されているが、それはどの時点あたりから関連するようになったかを検討した。	2	3	3	3	11
森尚彰	2015	日本における人工内耳の現状	『保健医療学雑誌』6(1)	人工内耳は補聴器での装用効果が不十分な高度難聴に対して有効であり、人工内耳の装用効果が得られているが、騒音下の聴取等人工内耳の聴こえには限界がある。人工内耳のしくみや歴史、人工内耳の現状や問題点を解説し、特に人工内耳の適応基準の改訂等によって、今後増加が予想される小児の両側人工内耳や人工内耳と補聴器の両耳装用の効果、人工内耳装用児の通常学級へのインテグレーション等に関する検討を行った。	3	3	3	3	12